

令和4年度

西尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
公営企業会計

西尾市監査委員

# 総目次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
公営企業会計決算審査意見	103

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- |           |       |  |
|-----------|-------|--|
| (1) 比率    | ----- | 原則として、小数点第2位を四捨五入した。                   |
| (2) 「R」   | ----- | 令和                                     |
| (3) 「H」   | ----- | 平成                                     |
| (4) 「-」   | ----- | 比較不能のもの又は該当数値のないもの                     |
| (5) 「△」   | ----- | 負数                                     |
| (6) 「0.0」 | ----- | 該当数値はあるが単位未満のもの                        |
| (7) 「P」   | ----- | ポイント。比率又は指数について、年度間比較を行った場合の単純差引数値をいう。 |
| (8) 構成比率  | ----- | 合計が100となるよう一部調整した。                     |

5 西 監 第 4 1 号  
令 和 5 年 8 月 4 日

西尾市長 中 村 健 様

西尾市監査委員 糟 谷 修

西尾市監査委員 松 崎 隆 治

令和 4 年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度西尾市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 令和4年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	決算の総括	4
2	財政分析（普通会計）	9
3	一般会計	17
(1)	総括	17
(2)	歳入	18
(3)	歳出	35
4	特別会計	59
(1)	総括	59
(2)	国民健康保険特別会計	62
(3)	介護保険特別会計	64
(4)	後期高齢者医療特別会計	66
(5)	佐久島診療所事業特別会計	67
5	財産に関する調書（一般会計・特別会計）	69
むすび		72
	一般会計及び特別会計決算審査資料	75

# 令和4年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度西尾市 一般会計歳入歳出決算

- 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 〃 佐久島診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 各会計決算に関する証書類その他政令で定める書類

## 第2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月4日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類について、関係諸帳簿と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして計数の正確性、予算執行の適否等について、西尾市監査基準により審査を実施した。

## 第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行は適正であると認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 決算の総括

令和4年度一般会計及び特別会計（4会計）の予算現額は101,019,964,000円で、前年度と比較して1,952,187,000円（1.9%）の減少となっており、これに対する決算額は、

歳入 98,027,479,730円（予算現額に対する収入率97.0%）  
 歳出 93,382,727,952円（予算現額に対する執行率92.4%）となっている。

一般会計・特別会計決算比較表  
 （単位：円・%・P）

区分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
R4年度	101,019,964,000	98,027,479,730	93,382,727,952	4,644,751,778	97.0	92.4
R3年度	102,972,151,000	101,486,086,520	96,348,560,099	5,137,526,421	98.6	93.6
比較増減	△1,952,187,000	△3,458,606,790	△2,965,832,147	△492,774,643	△1.6	△1.2
対前年度比	98.1	96.6	96.9	90.4	—	—

本年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支状況表  
 （単位：円）

区分	歳入 (1)	歳出 (2)	形式収支 (1)-(2) (3)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (4)	実質収支 (3)-(4) (5)	単年度収支 (5)-前年度の(5)
一般会計	67,348,736,323	64,126,694,765	3,222,041,558	296,522,000	2,925,519,558	△905,661,468
特別会計	30,678,743,407	29,256,033,187	1,422,710,220	0	1,422,710,220	429,020,825
国民健康 保険	15,710,305,948	15,033,549,775	676,756,173	0	676,756,173	192,838,554
介護保 険	12,466,401,343	11,752,704,500	713,696,843	0	713,696,843	230,703,971
後高期 齢者療 養	2,446,256,637	2,431,203,212	15,053,425	0	15,053,425	△1,579,922
佐久島診療 所事業	55,779,479	38,575,700	17,203,779	0	17,203,779	7,058,222
総計	98,027,479,730	93,382,727,952	4,644,751,778	296,522,000	4,348,229,778	△476,640,643
重複額	3,321,379,134	3,321,379,134	—	—	—	—
純計	94,706,100,596	90,061,348,818	4,644,751,778	296,522,000	4,348,229,778	△476,640,643

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 純 計 決 算 額

(単位:円・%)

区 分	歳入決算額 (純計)			歳出決算額 (純計)		
	R4年度	R3年度	対前年度 比	R4年度	R3年度	対前年度 比
一般会計	67,345,292,445	70,794,903,576	95.1	60,808,759,509	63,453,815,768	95.8
特別会計	27,360,808,151	27,493,932,162	99.5	29,252,589,309	29,697,493,549	98.5
国民健康保険	14,603,484,019	14,723,549,520	99.2	15,033,549,775	15,272,883,706	98.4
介護保険	10,630,148,706	10,764,725,703	98.7	11,749,260,622	12,098,635,466	97.1
後期高齢者医療	2,086,395,947	1,969,138,377	106.0	2,431,203,212	2,292,601,372	106.0
佐久島診療所事業	40,779,479	36,518,562	111.7	38,575,700	33,373,005	115.6
純 計	94,706,100,596	98,288,835,738	96.4	90,061,348,818	93,151,309,317	96.7

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された 3,321,379,134円を控除した純計決算額は、歳入が 94,706,100,596円で前年度と比較して 3.6%減少し、歳出は 90,061,348,818円で前年度と比較して 3.3%減少している。

なお、純計決算における特別会計の歳入歳出差引額は 1,891,781,158円の赤字であり、その内訳は次のとおりである。

国民健康保険特別会計	△ 430,065,756 円
介護保険特別会計	△ 1,119,111,916 円
後期高齢者医療特別会計	△ 344,807,265 円
佐久島診療所事業特別会計	2,203,779 円

一 般 会 計 か ら 特 別 会 計 へ の 繰 出 金

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
国民健康保険	1,106,821,929	1,033,251,805	73,570,124	107.1
介護保険	1,836,252,637	1,816,902,635	19,350,002	101.1
後期高齢者医療	359,860,690	340,096,342	19,764,348	105.8
佐久島診療所事業	15,000,000	7,000,000	8,000,000	214.3
合 計	3,317,935,256	3,197,250,782	120,684,474	103.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

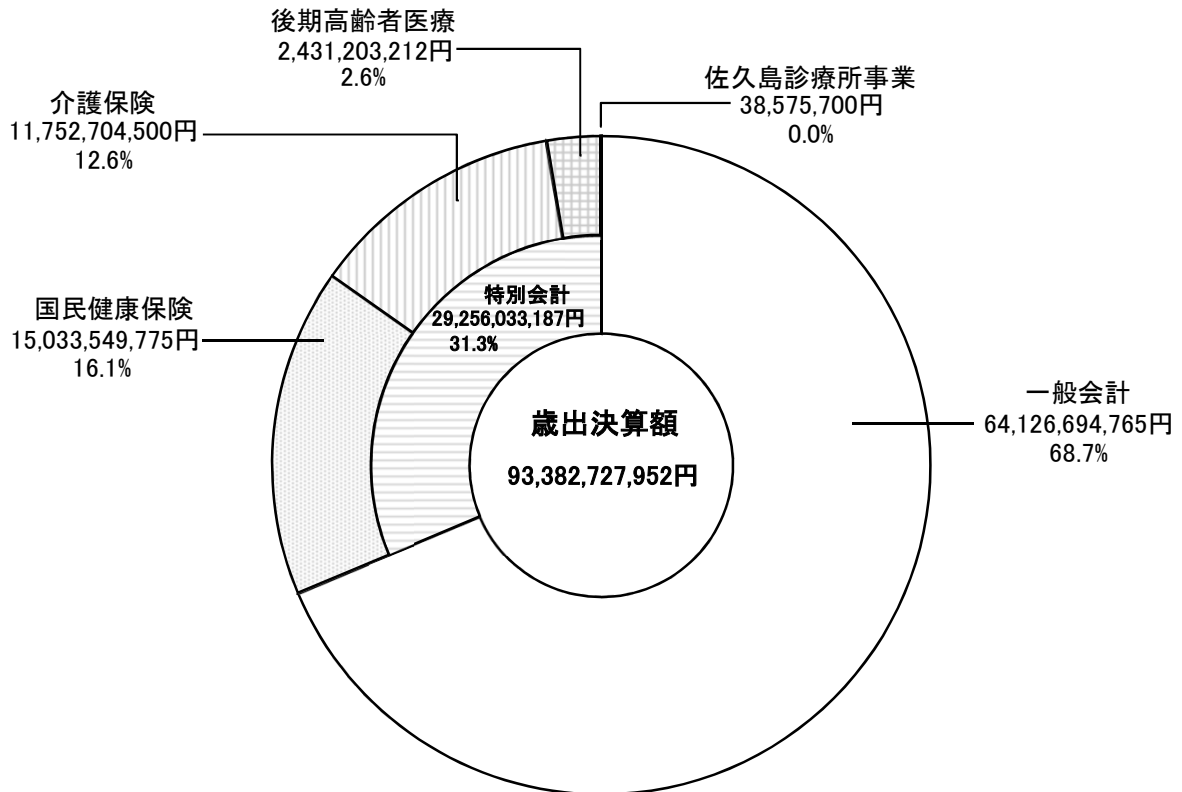
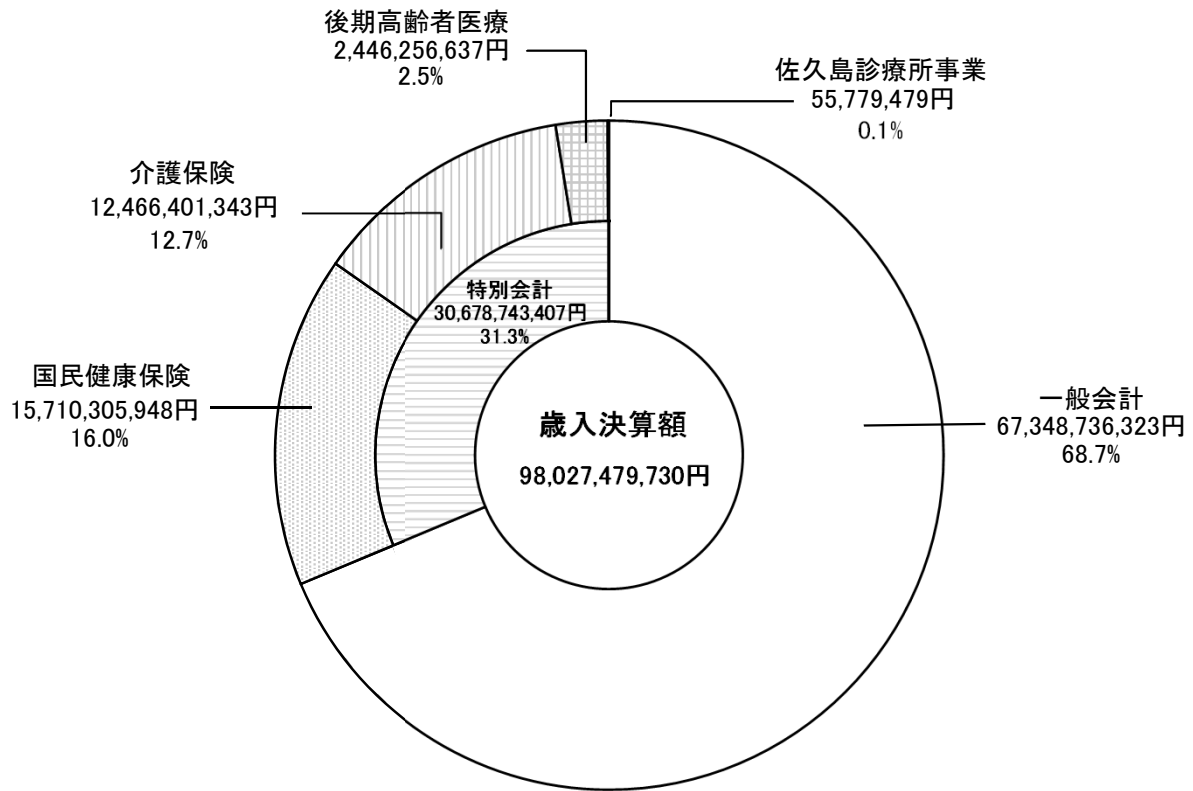
特 別 会 計 か ら 一 般 会 計 へ の 繰 出 金

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
介護保険	3,443,878	0	3,443,878	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

## 一般会計・特別会計別決算構成図





一般会計・特別会計形式収支・実質収支

(単位：円・%)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	R4年度	R3年度	対前年 比	R4年度	R3年度	対前年 比
一般会計	3,222,041,558	4,143,837,026	77.8	2,925,519,558	3,831,181,026	76.4
特別会計	1,422,710,220	993,689,395	143.2	1,422,710,220	993,689,395	143.2
国民健康保険	676,756,173	483,917,619	139.8	676,756,173	483,917,619	139.8
介護保険	713,696,843	482,992,872	147.8	713,696,843	482,992,872	147.8
後高齢者医療	15,053,425	16,633,347	90.5	15,053,425	16,633,347	90.5
佐久島診療所事業	17,203,779	10,145,557	169.6	17,203,779	10,145,557	169.6
合 計	4,644,751,778	5,137,526,421	90.4	4,348,229,778	4,824,870,421	90.1

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、4,644,751,778円の黒字であり、前年度と比較し492,774,643円（9.6%）減少している。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源296,522,000円を除いた実質収支は、4,348,229,778円である。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は476,640,643円の赤字となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：円・%)

区 分	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
一 般 会 計	1,195,090,000	2,091,990,000	△896,900,000	57.1

翌年度繰越額の主なものは、小学校施設整備事業352,131,000円、フルマラソン開催事業156,410,000円、海岸保全施設整備連携事業143,170,000円、出産・子育て応援給付金支給事業135,126,000円及び小学校給食事業110,740,000円である。

翌年度繰越額1,195,090,000円から未収入特定財源898,568,000円を差し引いた翌年度に繰り越すべき財源は、296,522,000円である。

市債の現在高

(単位：円)

区 分	R3年度末現在高	R4年度		R4年度末現在高
		発行額	元金償還額	
一 般 会 計	31,255,646,131	3,047,500,000	3,240,694,245	31,062,451,886

市債の現在高は、前年度と比較して 193,194,245円 (0.6%) 減少している。

会計充用の状況

(単位：円・件)

区 分	R4年度		R3年度		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一 般 会 計	10	69,129,000	14	58,372,000	△ 4	10,757,000
総 務 費	2	21,853,000	3	16,458,000	△ 1	5,395,000
民 生 費	3	26,160,000	4	9,174,000	△ 1	16,986,000
衛 生 費	1	909,000	—	—	1	909,000
農 林 水 産 業 費	—	—	2	2,299,000	△ 2	△ 2,299,000
商 工 費	3	15,207,000	2	1,437,000	1	13,770,000
教 育 費	1	5,000,000	3	29,004,000	△ 2	△ 24,004,000
特 別 会 計	3	2,125,000	2	1,197,000	1	928,000
国 民 健 康 保 険	2	2,119,000	1	999,000	1	1,120,000
保 健 事 業 費	1	8,000	—	—	1	8,000
諸 支 出 金	1	2,111,000	1	999,000	0	1,112,000
介 護 保 険	1	6,000	1	198,000	0	△ 192,000
総 務 費	1	6,000	1	198,000	0	△ 192,000
合 計	13	71,254,000	16	59,569,000	△ 3	11,685,000

本年度の充用は、一般会計で 69,129,000円 (10件)、特別会計で 2,125,000円 (3件) である。

## 2 財政分析（普通会計）

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計であり、財政分析指標は、この普通会計をもって数値化されている。

本市における普通会計は一般会計に受託事業を除いた後期高齢者医療特別会計及び佐久島診療所事業特別会計を加え、各会計間の繰入金、繰出金等を控除したものであり、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で整理したものである。

以下の財政分析は、地方財政状況調査における普通会計数値に基づいている。

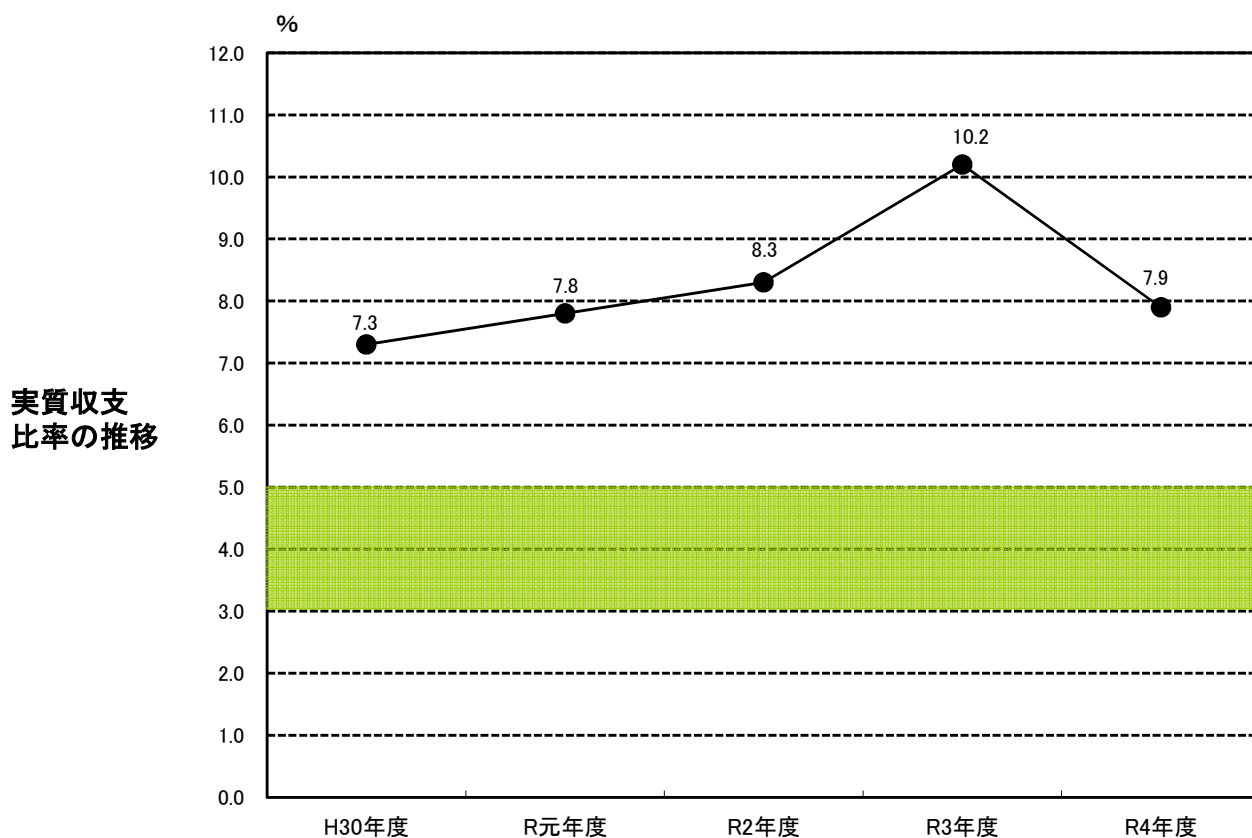
### (1) 実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
実質収支額	2,643,839	2,853,088	3,096,611	3,841,327	2,942,723
標準財政規模額	36,343,969	36,752,709	37,434,999	37,733,043	37,238,256
実質収支比率	7.3	7.8	8.3	10.2	7.9



実質収支比率は実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行なっているかどうかを示し、3%から5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は7.9%で、前年度と比較して2.3ポイント減少している。これは、標準財政規模が1.3%（494,787千円）減少した以上に、歳入歳出差引額の減少により、実質収支額が23.4%（898,604千円）減少したことによるものである。

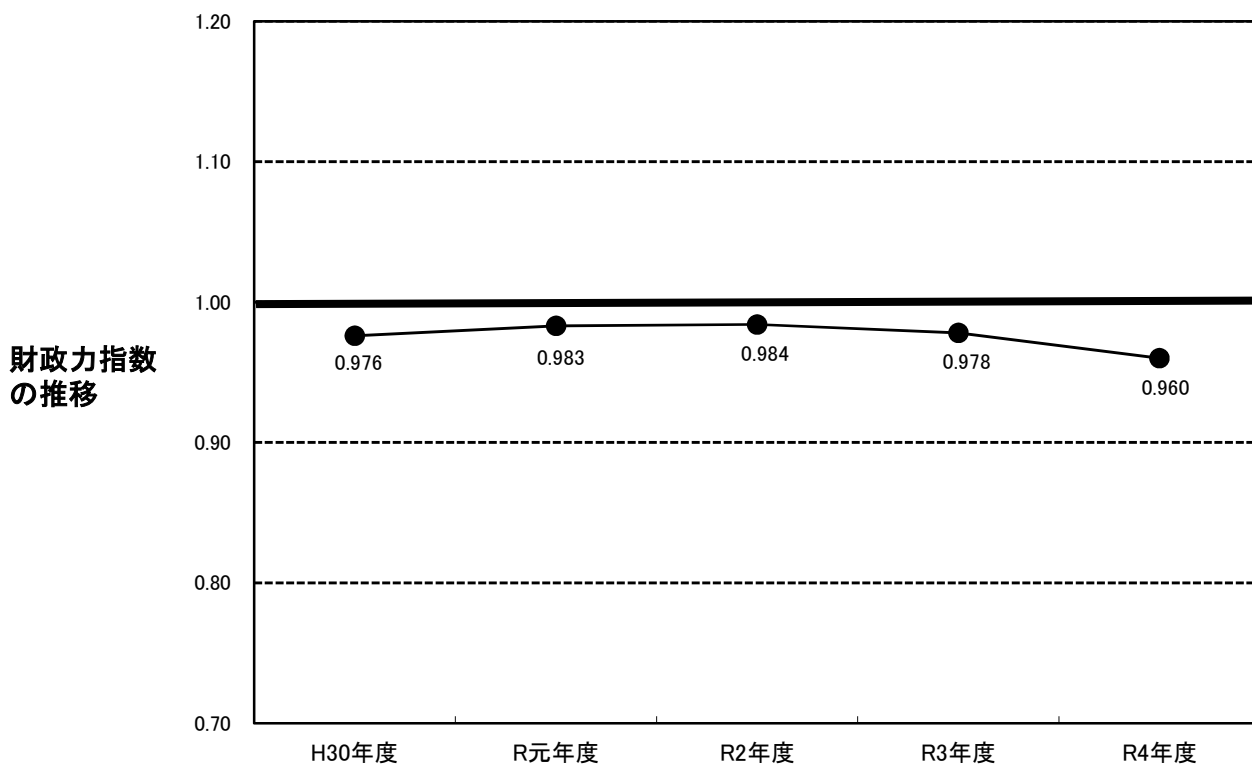
(2) 財政力指数

財政力指数 =  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の過去3年間の平均値

財政力指数の推移表

(単位：千円)

区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
基準財政需要額	26,287,576	27,151,163	28,219,126	28,013,262	29,189,505
基準財政収入額	25,549,178	27,034,007	27,728,351	26,727,487	27,491,060
財政力指数 (3年間平均)	0.976	0.983	0.984	0.978	0.960
財政力指数 (単年度)	0.972	0.996	0.983	0.954	0.942



地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。1に近いほどよく、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は、0.960で前年度と比較して0.018ポイント減少している。これは、単年度の財政力指数が0.942と、前年度と比較して0.012ポイント減少したことにより、3年間の平均値も、0.018ポイント減少したものである。

なお、単年度の財政力指数の減少は、基準財政収入額が2.9%（763,573千円）増加した以上に、基準財政需要額が4.2%（1,176,243千円）増加したことによるものである。

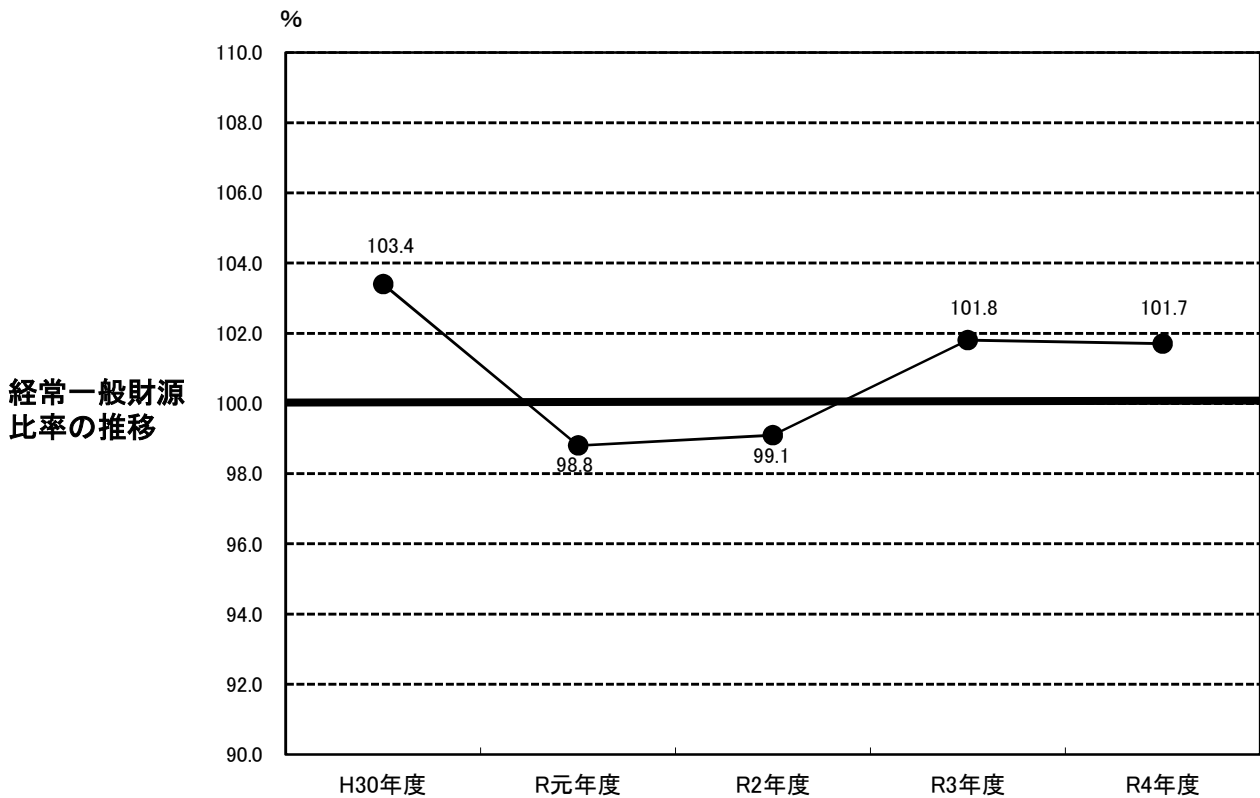
(3) 経常一般財源比率

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源比率の推移表

(単位：千円・%)

区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
経常一般財源	37,582,294	36,325,200	37,099,906	38,416,480	37,874,439
標準財政規模	36,343,969	36,752,709	37,434,999	37,733,043	37,238,256
経常一般財源比率	103.4	98.8	99.1	101.8	101.7



歳入構造の内容、安定性、弾力性を見極める方法として通常用いられる経常一般財源比率であるが、100%を超えれば超えるほど一般財源に余裕があり、歳入構造がより弾力的であることが示される。

本年度の経常一般財源比率は 101.7%で、前年度と比較して 0.1ポイント減少している。これは、標準財政規模が 1.3% (494,787千円) 減少した以上に、経常一般財源が 1.4% (542,041千円) 減少したことによるものである。

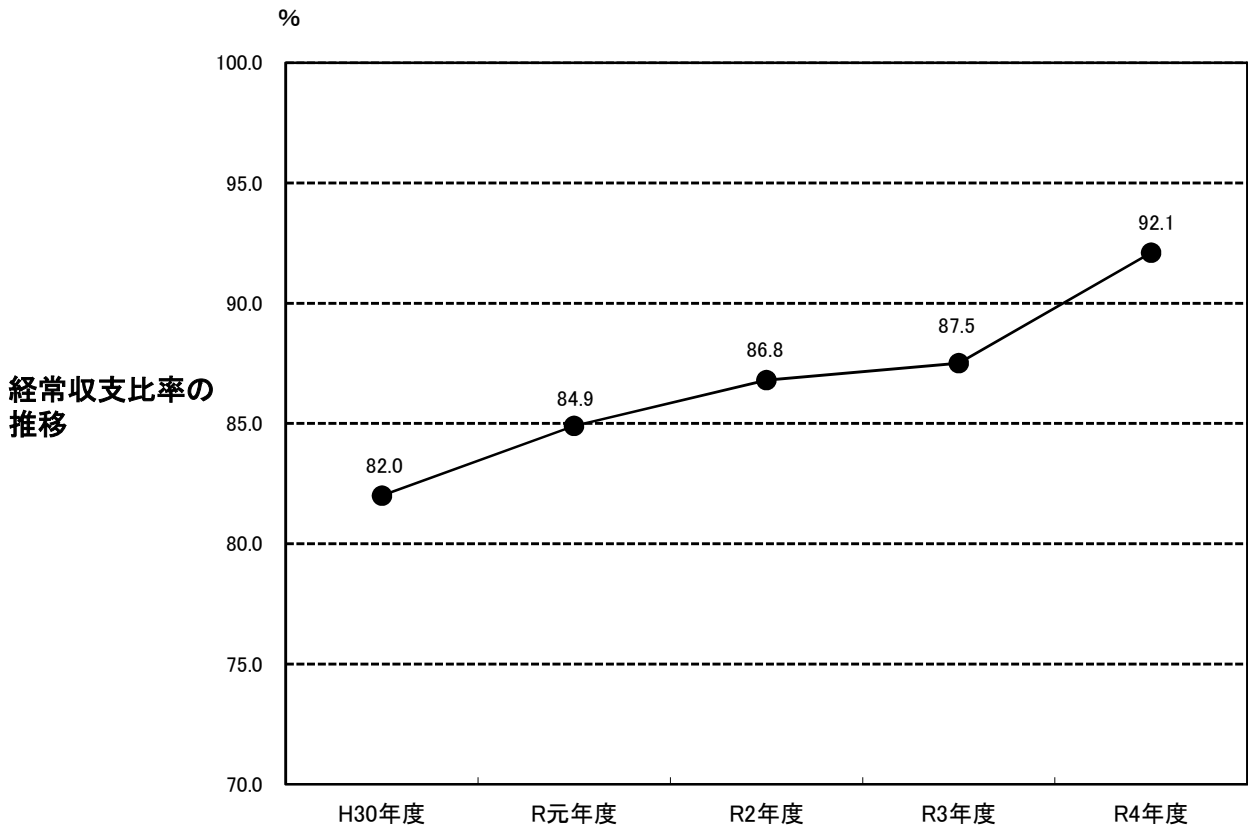
(4) 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
経常経費充当一般財源	31,407,494	31,130,140	32,521,288	34,115,139	35,348,619
経常一般財源	37,582,294	36,325,200	37,099,906	38,416,480	37,874,439
減収補てん債 特例分発行額	—	—	—	—	—
臨時財政対策債 発行可能額	837,512	370,361	355,537	809,700	492,152
臨時財政対策債 発行額	700,000	350,000	350,000	580,000	490,000
経常収支比率	82.0	84.9	86.8	87.5	92.1



経常収支比率は、100%になると完全に財政が硬直化していることを示し、100%を超えると恒常的に必要な経費が経常収入でまかなえていない状態になっていることを示す。

本年度の経常収支比率は 92.1%で、前年度と比較して 4.6ポイント増加している。これは、経常一般財源が 1.4% (542,041千円) 減少した一方で、経常経費充当一般財源が 3.6% (1,233,480千円) 増加したことによるものである。

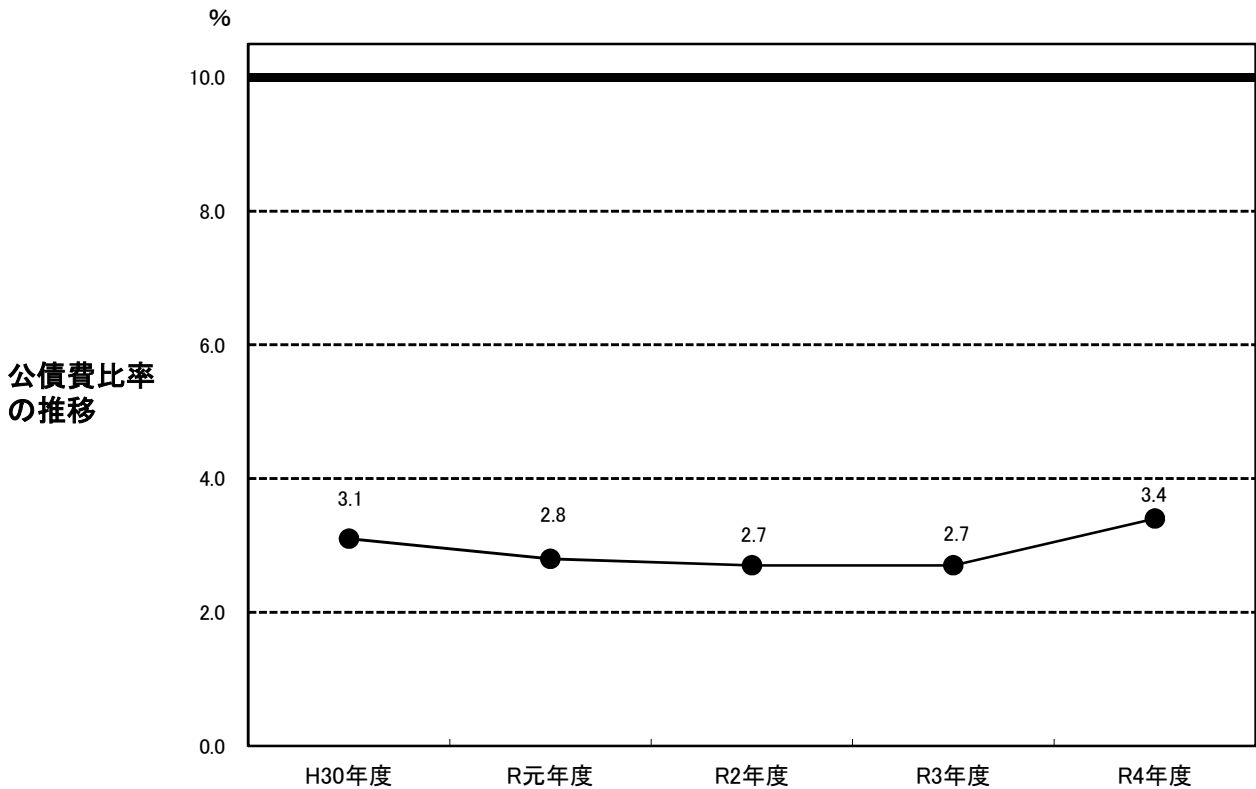
(5) 公債費比率

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く)}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く)}} \times 100$$

公債費比率の推移表

(単位：%)

区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
公債費比率	3.1	2.8	2.7	2.7	3.4



公債費の一般財源に占める割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標である。

公債費比率は、通常財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は 3.4%で、前年度と比較して 0.7ポイント増加している。これは、公債費充当一般財源が 6.1% (188,374千円) 増加し、災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く) が 1.1% (23,980千円)、標準財政規模が 1.3% (494,787千円) それぞれ減少したことによるものである。

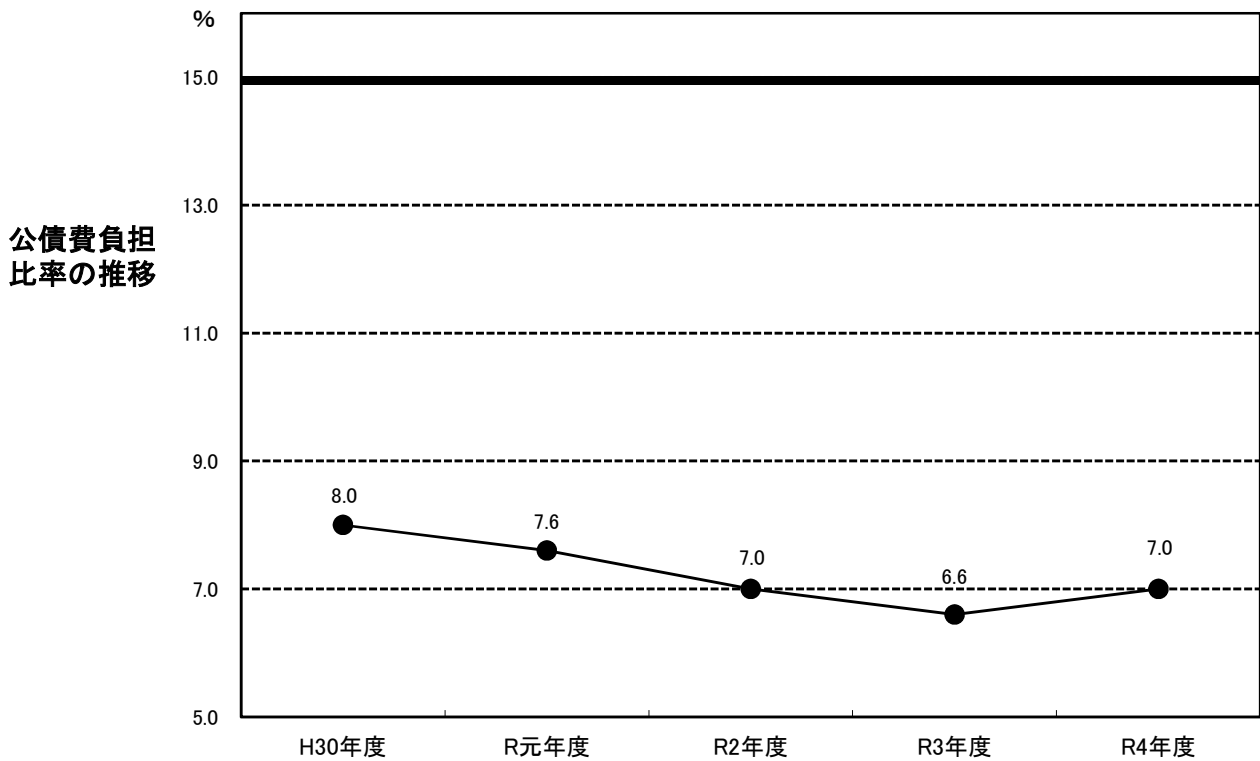
(6) 公債費負担比率

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移表

(単位：%)

区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
公債費負担比率	8.0	7.6	7.0	6.6	7.0



公債費による財政負担の水準を判断する指標であり、15%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費負担比率は、7.0%で前年度と比較し 0.4ポイント増加している。これは、一般財源総額が 0.02% (8,886千円) 減少し、公債費充当一般財源が 6.1% (188,374千円) 増加したことによるものである。

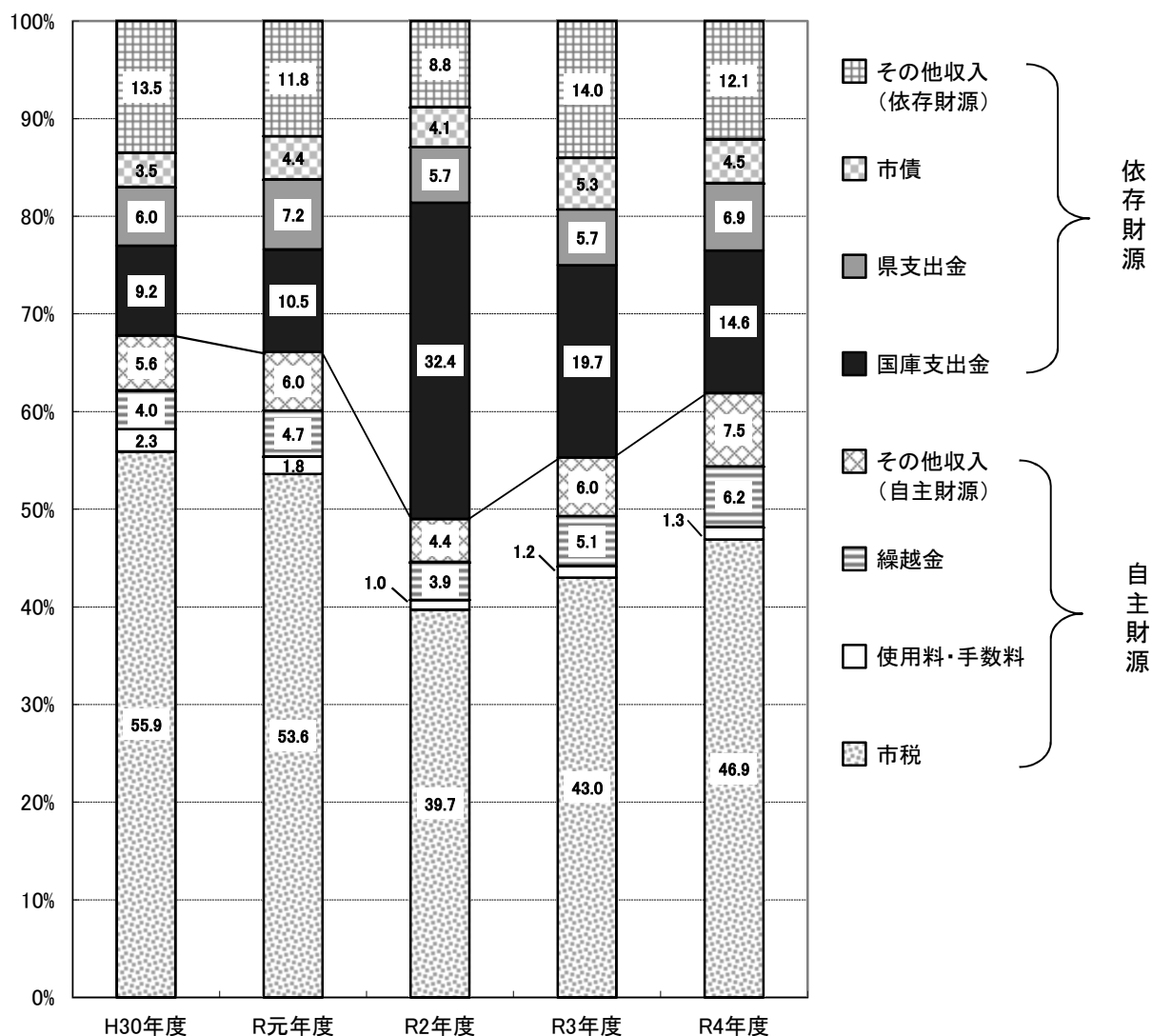


(7) 財源の構造

(単位：千円・%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
自主財源	38,457,739	38,583,049	39,339,021	39,119,450	41,619,206
依存財源	18,205,968	19,775,591	40,968,178	31,661,123	25,715,415
合 計	56,663,707	58,358,640	80,307,199	70,780,573	67,334,621
自主財源比率	67.8	66.1	49.0	55.3	61.9

自主財源と依存財源の構成比の推移



普通会計決算における自主財源は 41,619,206千円、依存財源は 25,715,415千円であり、自主財源の比率は 61.9%となり、前年度と比較して 6.6ポイント増加している。

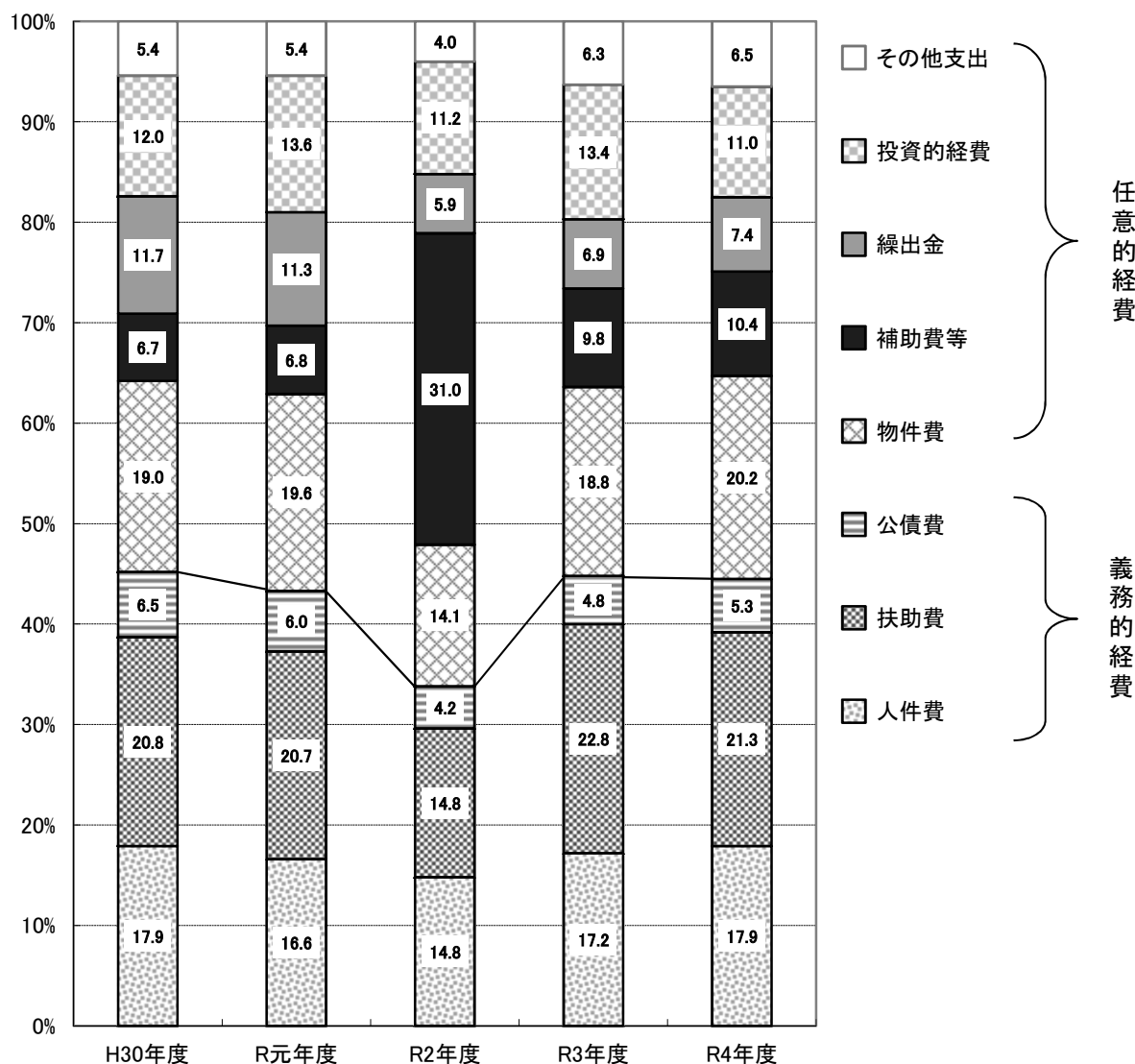
自主財源は、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債及びその他収入である。なお、依存財源のその他収入には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金が含まれる。

(8) 歳出の性質別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
義務的経費	24,342,740	23,925,723	25,855,433	29,892,264	28,518,718
任意的経費	29,564,681	31,331,351	50,813,880	36,734,326	35,576,658
合 計	53,907,421	55,257,074	76,669,313	66,626,590	64,095,376
義務的経費比率	45.2	43.3	33.8	44.8	44.5

義務的経費と任意的経費の構成比の推移



義務的経費の増加は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるとされている。

普通会計決算における義務的経費は 28,518,718千円、任意的経費は 35,576,658千円であり、義務的経費比率は 44.5%となり、前年度と比較して 0.3ポイント減少している。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費であり、任意的経費は、物件費、補助費等、繰出金、投資的経費及びその他支出である。なお、その他支出には、維持補修費、積立金及び投資・出資・貸付金が含まれる。

### 3 一 般 会 計

#### (1) 総 括

一般会計の予算現額は 69,433,023,000円で、前年度と比較して 2,558,082,000円(3.6%)の減少となっており、これに対する決算額は、

歳 入 67,348,736,323 円 (予算現額に対する収入率 97.0%)

歳 出 64,126,694,765 円 (予算現額に対する執行率 92.4%)

で、歳入歳出差引額は 3,222,041,558 円 となっている。

#### 一 般 会 計 決 算 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R4年度	69,433,023,000	67,348,736,323	64,126,694,765	3,222,041,558	97.0	92.4
R3年度	71,991,105,000	70,794,903,576	66,651,066,550	4,143,837,026	98.3	92.6
比較増減	△2,558,082,000	△3,446,167,253	△2,524,371,785	△921,795,468	△1.3	△0.2
対前年度比	96.4	95.1	96.2	77.8	—	—

#### 一 般 会 計 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
歳 入	67,348,736,323	70,794,903,576	△3,446,167,253	95.1
歳 出	64,126,694,765	66,651,066,550	△2,524,371,785	96.2
差 引 額	3,222,041,558	4,143,837,026	△921,795,468	77.8
翌年度へ繰り越すべき財源	296,522,000	312,656,000	△16,134,000	94.8
実 質 収 支 額	2,925,519,558	3,831,181,026	△905,661,468	76.4
単 年 度 収 支 額	△905,661,468	744,549,630	△1,650,211,098	—

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 296,522,000円を除いた実質収支は 2,925,519,558円の黒字となり、前年度と比較して 23.6%減少している。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 905,661,468円の赤字となっている。

(2) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
R4年度	69,433,023,000	68,101,334,901	67,348,736,323	64,140,878	688,457,700	△2,084,286,677	97.0	98.9
R3年度	71,991,105,000	71,463,392,550	70,794,903,576	46,583,338	621,905,636	△1,196,201,424	98.3	99.1
比 較 増 減	△2,558,082,000	△3,362,057,649	△3,446,167,253	17,557,540	66,552,064	△888,085,253	△1.3	△0.2
対前年 度 比	96.4	95.3	95.1	137.7	110.7	—	—	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

収入済額は 67,348,736,323円で、前年度と比較して 3,446,167,253円 (4.9%) 減少している。予算現額 69,433,023,000円に対する収入率は 97.0%であり、前年度と比較して 1.3ポイント減少している。また、調定額 68,101,334,901円に対する収入率は 98.9%であり、前年度と比較して 0.2ポイント減少している。

不納欠損額は 64,140,878円で、前年度と比較して 17,557,540円 (37.7%)増加している。この主なものは市税 63,112,801円 (市税調定額の 0.2%) である。

収入未済額は 688,457,700円で、前年度と比較して 66,552,064円 (10.7%) 増加している。この主なものは市税 447,032,544円 (市税調定額の 1.4%)、国庫支出金 81,553,000円 (国庫支出金調定額の 0.8%)、県支出金 71,602,000円 (県支出金調定額の 1.5%) 及び諸収入 64,550,961円 (諸収入調定額の 2.7%) である。

自主財源と依存財源の分類別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別、款別決算状況表

(単位：円・%)

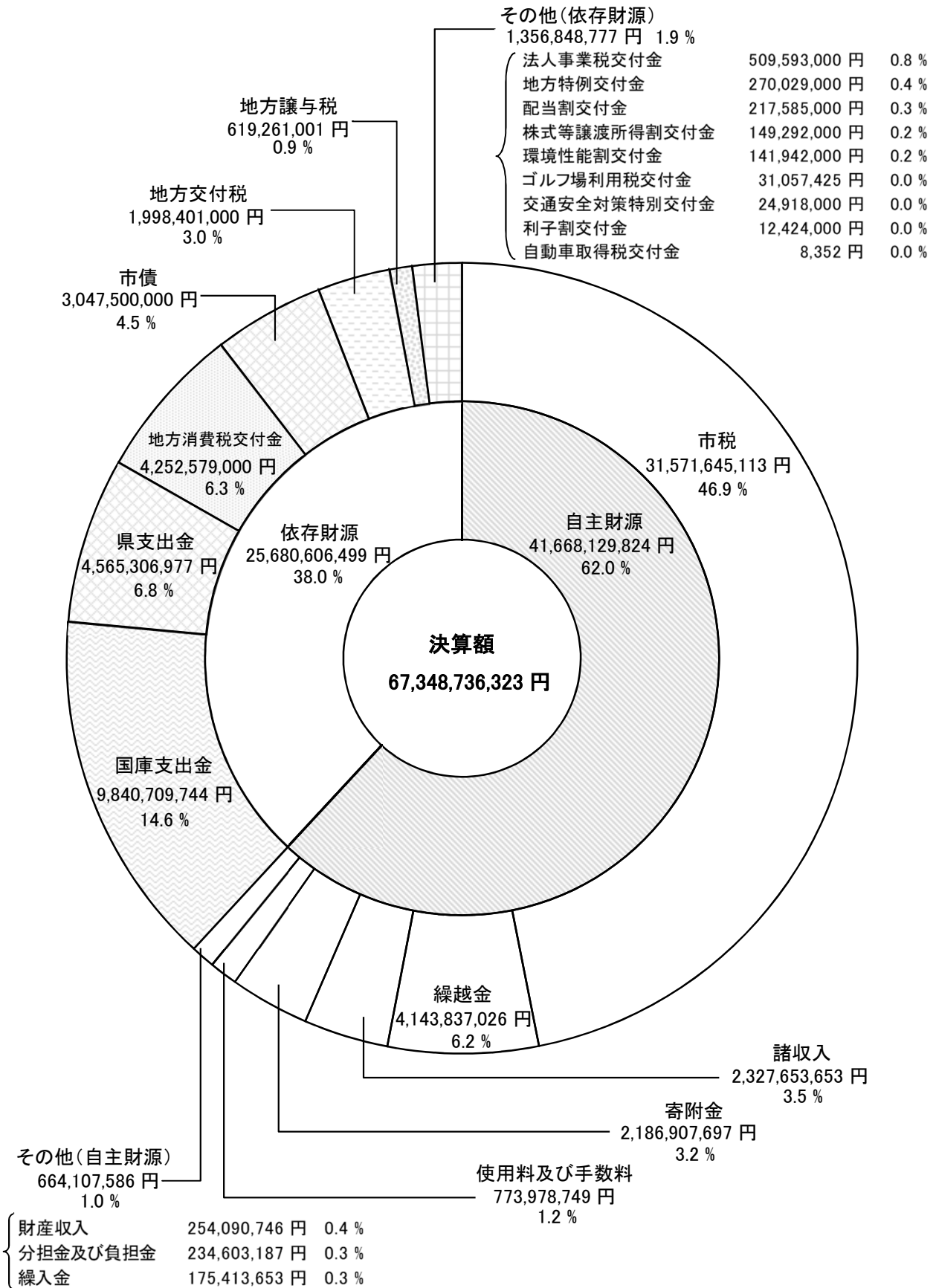
財源別 区 分		R4年度		R3年度		比較増減	対前年度比
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	31,571,645,113	46.9	30,396,605,279	42.9	1,175,039,834	103.9
	分担金及び負担金	234,603,187	0.3	229,609,862	0.3	4,993,325	102.2
	使用料及び手数料	773,978,749	1.2	754,904,392	1.1	19,074,357	102.5
	財産収入	254,090,746	0.4	245,532,730	0.4	8,558,016	103.5
	寄附金	2,186,907,697	3.2	1,572,423,607	2.2	614,484,090	139.1
	繰入金	175,413,653	0.3	52,037,830	0.1	123,375,823	337.1
	繰越金	4,143,837,026	6.2	3,627,906,396	5.1	515,930,630	114.2
	諸収入	2,327,653,653	3.5	2,350,317,976	3.3	△22,664,323	99.0
	小 計	41,668,129,824	62.0	39,229,338,072	55.4	2,438,791,752	106.2
	依存財源	地方譲与税	619,261,001	0.9	622,436,001	0.9	△3,175,000
利子割交付金		12,424,000	0.0	18,400,000	0.0	△5,976,000	67.5
配当割交付金		217,585,000	0.3	226,046,000	0.3	△8,461,000	96.3
株式等譲渡所得割交付金		149,292,000	0.2	258,590,000	0.4	△109,298,000	57.7
法人事業税交付金		509,593,000	0.8	334,856,000	0.5	174,737,000	152.2
地方消費税交付金		4,252,579,000	6.3	4,056,828,000	5.7	195,751,000	104.8
ゴルフ場利用税交付金		31,057,425	0.0	33,538,907	0.1	△2,481,482	92.6
自動車取得税交付金		8,352	0.0	9,599	0.0	△1,247	87.0
環境性能割交付金		141,942,000	0.2	117,117,923	0.2	24,824,077	121.2
地方特例交付金		270,029,000	0.4	1,083,579,000	1.5	△813,550,000	24.9
地方交付税		1,998,401,000	3.0	3,081,296,000	4.4	△1,082,895,000	64.9
交通安全対策特別交付金		24,918,000	0.0	27,969,000	0.0	△3,051,000	89.1
国庫支出金		9,840,709,744	14.6	13,944,925,864	19.7	△4,104,216,120	70.6
県 支 出 金		4,565,306,977	6.8	3,978,273,210	5.6	587,033,767	114.8
市 債		3,047,500,000	4.5	3,781,700,000	5.3	△734,200,000	80.6
小 計	25,680,606,499	38.0	31,565,565,504	44.6	△5,884,959,005	81.4	
合 計	67,348,736,323	100.0	70,794,903,576	100.0	△3,446,167,253	95.1	

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

自主財源は前年度と比較して 2,438,791,752円 (6.2%) 増加しており、依存財源は 5,884,959,005円 (18.6%) 減少している。

歳入合計では、前年度と比較して 3,446,167,253円 (4.9%) 減少している。

## 款別歳入決算額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4

# 1 款 市 税

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収納率	
							対予算	対調定
R4年度	31,265,866,000	32,081,790,458	31,571,645,113	63,112,801	447,032,544	305,779,113	101.0	98.4
R3年度	29,791,497,000	30,963,194,485	30,396,605,279	41,219,768	525,369,438	605,108,279	102.0	98.2
比 較 増 減	1,474,369,000	1,118,595,973	1,175,039,834	21,893,033	△78,336,894	△299,329,166	△1.0	0.2
対前年 度 比	104.9	103.6	103.9	153.1	85.1	—	—	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

本年度の市税収入済額は 31,571,645,113円であり、歳入決算額の 46.9%で自主財源の根幹をなしている。これを前年度と比較すると 1,175,039,834円 (3.9%) 増加している。

この主な要因は、法人市民税で 64,473,765円 (4.7%) 減少したのに対し、固定資産税で 773,599,753円 (5.2%)、個人市民税で 327,804,481円 (3.1%) それぞれ増加したことによるものである。

税目別収入済額の内訳は、次表のとおりである。

## 税 目 別 収 入 済 額 の 内 訳 表

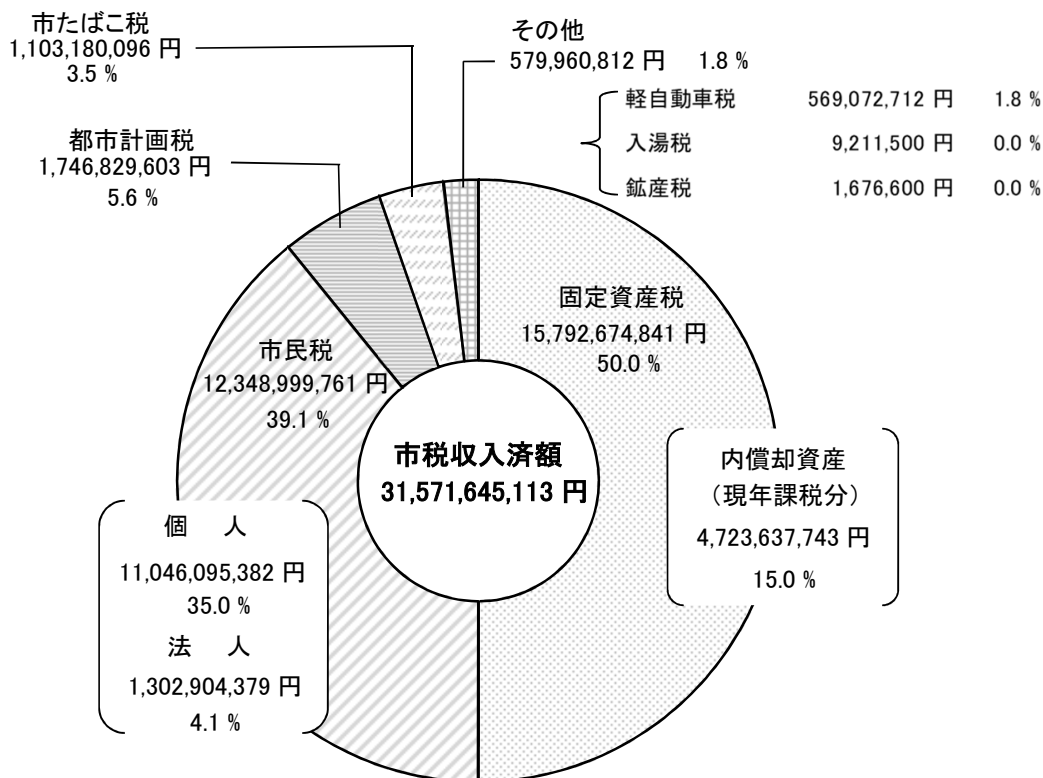
(単位：円・%)

税 目		R4年度	R3年度	比 較 増 減	対前年度比
市 民 税	個 人	11,046,095,382	10,718,290,901	327,804,481	103.1
	法 人	1,302,904,379	1,367,378,144	△64,473,765	95.3
	計	12,348,999,761	12,085,669,045	263,330,716	102.2
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	15,756,473,041	14,981,413,488	775,059,553	105.2
	内償却資産分 (現年課税分)	4,723,637,743	4,413,216,589	310,421,154	107.0
	国有資産等所在 市町村交付金	36,201,800	37,661,600	△1,459,800	96.1
	計	15,792,674,841	15,019,075,088	773,599,753	105.2
軽自動車税	環 境 性 能 割	32,934,600	24,711,200	8,223,400	133.3
	種 別 割	536,138,112	516,069,451	20,068,661	103.9
	計	569,072,712	540,780,651	28,292,061	105.2
市 た ば こ 税		1,103,180,096	1,047,946,378	55,233,718	105.3
鉦 産 税		1,676,600	1,486,300	190,300	112.8
入 湯 税		9,211,500	7,400,700	1,810,800	124.5
都 市 計 画 税		1,746,829,603	1,694,247,117	52,582,486	103.1
合 計		31,571,645,113	30,396,605,279	1,175,039,834	103.9

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

市税の税目別収入済額の構成比は、次図のとおりである。

### 税目別収入済額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

税目別不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

### 税目別不納欠損額の事項別内訳表

(単位：円・%)

税目	地方税法第15条の7 (処分停止)				地方税法第18条 (消滅時効)				
	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比	
市民税	個人	41,716,251	19,281,177	22,435,074	216.4	1,084,204	1,374,282	△290,078	78.9
	法人	711,781	475,128	236,653	149.8	221,200	0	221,200	—
固定資産税	14,379,465	14,951,157	△571,692	96.2	219,919	1,492,512	△1,272,593	14.7	
軽自動車税	3,038,833	1,329,100	1,709,733	228.6	122,600	456,800	△334,200	26.8	
都市計画税	1,594,167	1,690,824	△96,657	94.3	24,381	168,788	△144,407	14.4	
合計	61,440,497	37,727,386	23,713,111	162.9	1,672,304	3,492,382	△1,820,078	47.9	

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

不納欠損額は 63,112,801円で、前年度と比較して 21,893,033円 (53.1%) 増加している。

この主な要因は、固定資産税で 1,844,285円 (11.2%) 減少した一方で、個人市民税で 22,144,996円 (107.2%)、軽自動車税で 1,375,533円 (77.0%) それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損の事項別内訳では、前年度と比較して、処分停止で 23,713,111円 (62.9%) 増加し、消滅時効で 1,820,078円 (52.1%) 減少している。



税目別収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 未 済 額 の 内 訳 表

(単位：円・%)

税 目		R4年度	R3年度	比 較 増 減	対前年度比
市 民 税	個 人	260,251,538	301,472,355	△41,220,817	86.3
	法 人	2,908,316	5,116,076	△2,207,760	56.8
固 定 資 産 税		153,299,603	181,122,696	△27,823,093	84.6
軽 自 動 車 税		13,602,509	16,587,650	△2,985,141	82.0
都 市 計 画 税		16,970,578	21,070,661	△4,100,083	80.5
合 計		447,032,544	525,369,438	△78,336,894	85.1

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

収入未済額は 447,032,544円で、前年度と比較して 78,336,894円 (14.9%) 減少している。この主な要因は、個人市民税で 41,220,817円 (13.7%)、固定資産税で 27,823,093円 (15.4%) それぞれ減少したことによるものである。

## 2 款 地方譲与税

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R4年度	609,000,000	619,261,001	619,261,001	10,261,001	101.7	100.0
R3年度	564,000,000	622,436,001	622,436,001	58,436,001	110.4	100.0
比較増減	45,000,000	△3,175,000	△3,175,000	△48,175,000	△8.7	0.0
対前年度比	108.0	99.5	99.5	—	—	—

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与されたもので、収入済額は前年度と比較して 3,175,000円 (0.5%) 減少している。

内訳は、地方揮発油譲与税 150,317,001円、自動車重量譲与税 449,924,000円及び森林環境譲与税 19,020,000円である。

## 3 款 利子割交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R4年度	13,000,000	12,424,000	12,424,000	△576,000	95.6	100.0
R3年度	19,000,000	18,400,000	18,400,000	△600,000	96.8	100.0
比較増減	△6,000,000	△5,976,000	△5,976,000	24,000	△1.2	0.0
対前年度比	68.4	67.5	67.5	—	—	—

利子割交付金は、都道府県が収入した利子割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 5,976,000円 (32.5%) 減少している。

## 4 款 配当割交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R4年度	210,000,000	217,585,000	217,585,000	7,585,000	103.6	100.0
R3年度	140,000,000	226,046,000	226,046,000	86,046,000	161.5	100.0
比較増減	70,000,000	△8,461,000	△8,461,000	△78,461,000	△57.9	0.0
対前年度比	150.0	96.3	96.3	—	—	—

配当割交付金は、都道府県が収入した配当割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 8,461,000円 (3.7%) 減少している。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R4年度	150,000,000	149,292,000	149,292,000	△708,000	99.5	100.0
R3年度	110,000,000	258,590,000	258,590,000	148,590,000	235.1	100.0
比較増減	40,000,000	△109,298,000	△109,298,000	△149,298,000	△135.6	0.0
対前年度比	136.4	57.7	57.7	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県が収入した株式等譲渡所得割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して109,298,000円(42.3%)減少している。

## 6 款 法人事業税交付金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R4年度	490,000,000	509,593,000	509,593,000	19,593,000	104.0	100.0
R3年度	310,000,000	334,856,000	334,856,000	24,856,000	108.0	100.0
比較増減	180,000,000	174,737,000	174,737,000	△5,263,000	△4.0	0.0
対前年度比	158.1	152.2	152.2	—	—	—

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税の7.7/100が市町村に交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して174,737,000円(52.2%)増加している。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R4年度	4,250,000,000	4,252,579,000	4,252,579,000	2,579,000	100.1	100.0
R3年度	4,060,000,000	4,056,828,000	4,056,828,000	△3,172,000	99.9	100.0
比較増減	190,000,000	195,751,000	195,751,000	5,751,000	0.2	0.0
対前年度比	104.7	104.8	104.8	—	—	—

地方消費税交付金は、国から都道府県に払い込まれた地方消費税額に相当する額から徴収取扱費を減額した後の金額を都道府県間で清算を行い、その清算後の額の1/2に相当する額が市町村に交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して195,751,000円(4.8%)増加している。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R4年度	31,000,000	31,057,425	31,057,425	57,425	100.2	100.0
R3年度	31,000,000	33,538,907	33,538,907	2,538,907	108.2	100.0
比較増減	0	△2,481,482	△2,481,482	△2,481,482	△8.0	0.0
対前年度比	100.0	92.6	92.6	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税の7/10に相当する額を県から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 2,481,482円 (7.4%) 減少している。

## 9 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R4年度	1,000	8,352	8,352	7,352	835.2	100.0
R3年度	1,000	9,599	9,599	8,599	959.9	100.0
比較増減	0	△1,247	△1,247	△1,247	△124.7	0.0
対前年度比	100.0	87.0	87.0	—	—	—

令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、自動車の燃費性能等に応じて自動車の購入時に支払う環境性能割が導入されたが、滞納繰越分として8,352円が交付されたため収入済額が発生したものである。

## 10 款 環境性能割交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R4年度	150,000,000	141,942,000	141,942,000	△8,058,000	94.6	100.0
R3年度	130,000,000	117,117,923	117,117,923	△12,882,077	90.1	100.0
比較増減	20,000,000	24,824,077	24,824,077	4,824,077	4.5	0.0
対前年度比	115.4	121.2	121.2	—	—	—

環境性能割交付金は、都道府県が収入した自動車税環境性能割額の40.85/100が、当該都道府県内の市町村道の延長及び面積であん分して交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 24,824,077円 (21.2%) 増加している。

## 11款 地方特例交付金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R4年度	269,889,000	270,029,000	270,029,000	140,000	100.1	100.0
R3年度	1,080,648,000	1,083,579,000	1,083,579,000	2,931,000	100.3	100.0
比較増減	△810,759,000	△813,550,000	△813,550,000	△2,791,000	△0.2	0.0
対前年度比	25.0	24.9	24.9	—	—	—

地方特例交付金は、主に個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施による市町村の減収を補填するために交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 813,550,000円 (75.1%) 減少している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 794,461,000円 (96.5%) 減少したことによるものである。

## 12款 地方交付税

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R4年度	1,998,445,000	1,998,401,000	1,998,401,000	△44,000	100.0	100.0
R3年度	3,063,614,000	3,081,296,000	3,081,296,000	17,682,000	100.6	100.0
比較増減	△1,065,169,000	△1,082,895,000	△1,082,895,000	△17,726,000	△0.6	0.0
対前年度比	65.2	64.9	64.9	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体のそれぞれの財政需要に必要な財源を確保するために、国から一般財源として交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 1,082,895,000円 (35.1%) 減少している。

## 13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R4年度	27,000,000	24,918,000	24,918,000	△2,082,000	92.3	100.0
R3年度	27,000,000	27,969,000	27,969,000	969,000	103.6	100.0
比較増減	0	△3,051,000	△3,051,000	△3,051,000	△11.3	0.0
対前年度比	100.0	89.1	89.1	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定による反則金の収入額等から必要経費を控除した金額を市町村の人身事故発生件数等であん分し、道路交通安全施設整備に関する費用に充てるため国から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 3,051,000円 (10.9%) 減少している。

## 14款 分担金及び負担金

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R4年度	198,543,000	235,240,417	234,603,187	0	637,230	118.2	99.7
R3年度	203,435,000	230,237,122	229,609,862	5,760	621,500	112.9	99.7
比較増減	△4,892,000	5,003,295	4,993,325	△5,760	15,730	5.3	0.0
対前年度比	97.6	102.2	102.2	—	102.5	—	—

収入済額は、前年度と比較して 4,993,325円 (2.2%) 増加している。この主な要因は、清掃費負担金が 3,698,644円 (158.4%) 増加したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較して 15,730円 (2.5%) 増加しており、これは児童福祉費負担金である。

## 15款 使用料及び手数料

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
R4年度 (A)	723,950,000	796,783,364	773,978,749	21,500	22,783,115	106.9	97.1	
内 訳	使用料	435,369,000	492,801,184	470,397,844	21,500	22,381,840	108.0	95.5
	手数料	288,581,000	303,982,180	303,580,905	0	401,275	105.2	99.9
R3年度 (B)	722,921,000	776,931,101	754,904,392	54,075	21,972,634	104.4	97.2	
内 訳	使用料	427,270,000	470,656,293	448,854,004	30,000	21,772,289	105.1	95.4
	手数料	295,651,000	306,274,808	306,050,388	24,075	200,345	103.5	99.9
比較増減 (A)-(B)	1,029,000	19,852,263	19,074,357	△32,575	810,481	2.5	△0.1	
対前年度比	100.1	102.6	102.5	39.8	103.7	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 19,074,357円 (2.5%) 増加している。この内訳は使用料が 21,543,840円 (4.8%) 増加し、手数料が 2,469,483円 (0.8%) 減少している。

使用料の主な増減は、次のとおりである。

屋内体育施設使用料	8,545,740円	(28.4%)
生涯学習施設使用料	7,154,060円	(46.1%)
道路排水路占用使用料	△ 5,448,700円	(△8.1%)

手数料の主な増減は、次のとおりである。

クリーンセンター手数料	2,025,550円	(1.1%)
危険物取扱許可手数料	△ 1,249,000円	(△35.2%)
家畜診療手数料	△ 1,256,654円	(△27.1%)

不納欠損額は、前年度と比較して 32,575円 (60.2%) 減少しており、これは児童クラブ使用料である。

収入未済額は、前年度と比較して 810,481円 (3.7%) 増加しており、この主なものは住宅使用料21,167,451円及び児童クラブ使用料 754,950円である。

## 16款 国庫支出金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
R4年度 (A)	11,319,618,000	9,922,262,744	9,840,709,744	△1,478,908,256	86.9	99.2	
内 訳	負 担 金	6,317,048,000	6,150,910,571	6,130,910,571	△186,137,429	97.1	99.7
	補 助 金	4,979,651,000	3,739,602,829	3,678,049,829	△1,301,601,171	73.9	98.4
	委 託 金	22,919,000	31,749,344	31,749,344	8,830,344	138.5	100.0
R3年度 (B)	15,105,358,000	13,954,420,864	13,944,925,864	△1,160,432,136	92.3	99.9	
内 訳	負 担 金	6,484,539,000	6,285,400,142	6,285,400,142	△199,138,858	96.9	100.0
	補 助 金	8,596,320,000	7,637,193,735	7,627,698,735	△968,621,265	88.7	99.9
	委 託 金	24,499,000	31,826,987	31,826,987	7,327,987	129.9	100.0
比較増減 (A)-(B)	△3,785,740,000	△4,032,158,120	△4,104,216,120	△318,476,120	△5.4	△0.7	
対前年度比	74.9	71.1	70.6	—	—	—	

国庫支出金の収入済額は歳入総額の 14.6%を占めており、前年度と比較して 4,104,216,120円 (29.4%) 減少している。

国庫支出金で主な増減は、次のとおりである。

児童福祉費負担金	86,846,751円	(2.7%)
生活保護費等負担金	83,642,239円	(10.1%)
小学校費補助金	76,108,000円	(121.3%)
社会教育費補助金	42,630,340円	(82.8%)
社会福祉費負担金	41,139,043円	(3.2%)
生活保護費等補助金	28,985,000円	(3.0%)
都市計画費補助金	24,754,000円	(165.0%)
中学校費補助金	△ 24,282,000円	(△47.6%)
戸籍住民基本台帳費補助金	△ 54,798,000円	(△63.9%)
給食センター費補助金	△ 81,094,000円	(皆減)
道路橋梁費補助金	△ 108,919,000円	(△43.0%)
総務管理費補助金	△ 210,810,188円	(△15.0%)
保健衛生費補助金	△ 353,593,000円	(△61.2%)
保健衛生費負担金	△ 365,746,287円	(△40.9%)
児童福祉費補助金	△ 3,286,062,524円	(△86.2%)

## 17款 県支出金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
R4年度 (A)	4,845,726,000	4,636,908,977	4,565,306,977	△280,419,023	94.2	98.5	
内 訳	負 担 金	2,325,091,000	2,244,000,809	2,244,000,809	△81,090,191	96.5	100.0
	補 助 金	2,082,058,000	1,972,440,544	1,900,838,544	△181,219,456	91.3	96.4
	委 託 金	435,685,000	417,651,188	417,651,188	△18,033,812	95.9	100.0
	交 付 金	2,892,000	2,816,436	2,816,436	△75,564	97.4	100.0
R3年度 (B)	4,257,160,000	3,978,273,210	3,978,273,210	△278,886,790	93.4	100.0	
内 訳	負 担 金	2,238,129,000	2,156,005,164	2,156,005,164	△82,123,836	96.3	100.0
	補 助 金	1,658,867,000	1,450,511,880	1,450,511,880	△208,355,120	87.4	100.0
	委 託 金	355,243,000	366,949,966	366,949,966	11,706,966	103.3	100.0
	交 付 金	4,921,000	4,806,200	4,806,200	△114,800	97.7	100.0
比較増減 (A)-(B)	588,566,000	658,635,767	587,033,767	△1,532,233	0.8	△1.5	
対前年度比	113.8	116.6	114.8	—	—	—	

県支出金の収入済額は、歳入総額の 6.8%を占めており、前年度と比較して 587,033,767円 (14.8%) 増加している。

県支出金で主な増減は、次のとおりである。

児童福祉費補助金	272,308,182円	(146.2%)
農業費補助金	85,258,027円	(171.1%)
社会福祉費補助金	79,866,672円	(189.6%)
保健衛生費補助金	59,278,500円	(523.1%)
選挙費委託金	50,834,324円	(112.2%)
社会福祉費負担金	50,524,337円	(4.3%)
児童福祉費負担金	47,686,082円	(5.1%)
商工費補助金	47,626,686円	(68.4%)
教育総務費補助金	26,059,000円	(85.4%)
道路橋梁費補助金	△17,690,000円	(△56.7%)
水産業費補助金	△127,816,000円	(△94.6%)



## 18款 財産収入

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
R4年度 (A)	247,747,000	254,389,596	254,090,746	0	298,850	102.6	99.9	
内 訳	財産運用 収入	56,532,000	55,810,054	55,810,054	0	0	98.7	100.0
	財産売払 収入	191,215,000	198,579,542	198,280,692	0	298,850	103.7	99.8
R3年度 (B)	249,446,000	245,855,180	245,532,730	2,250	320,200	98.4	99.9	
内 訳	財産運用 収入	57,885,000	52,816,518	52,816,518	0	0	91.2	100.0
	財産売払 収入	191,561,000	193,038,662	192,716,212	2,250	320,200	100.6	99.8
比較増減 (A)-(B)	△1,699,000	8,534,416	8,558,016	△2,250	△21,350	4.2	0.0	
対前年度比	99.3	103.5	103.5	0.0	93.3	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 8,558,016円 (3.5%) 増加している。この主な要因は、財産運用収入で利子及び配当金が 3,283,869円 (25.5%)、財産売払収入で土地売払収入が 8,721,232円 (28.2%)それぞれ増加したことなどによるものである。

## 19款 寄 附 金

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
R4年度	2,238,012,000	2,186,907,697	2,186,907,697	△51,104,303	97.7	100.0
R3年度	1,515,534,000	1,572,423,607	1,572,423,607	56,889,607	103.8	100.0
比較増減	722,478,000	614,484,090	614,484,090	△107,993,910	△6.1	0.0
対前年度比	147.7	139.1	139.1	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 614,484,090円 (39.1%) 増加している。寄附金の主なものは、西尾市ふるさと応援寄附金制度 (寄附件数 128,983件、寄附金額 2,135,521,701円) による寄附であり、その用途、件数及び寄附金額の内訳は、以下のとおりである。

公共交通対策に関する事業	4,001 件	68,137,000円
福祉に関する事業	6,878 件	117,199,000円
防災に関する事業	2,599 件	42,544,000円
観光に関する事業	4,318 件	74,362,000円
教育・学校に関する事業	6,809 件	118,637,701円
子育て・保育に関する事業	21,372 件	364,261,000円
環境(自然環境・カーボンニュートラル等)に関する事業	6,406 件	112,121,000円
歴史民族資料館の建設(西尾城跡整備)に関する事業	681 件	11,076,000円
スポーツ振興に関する事業	663 件	12,759,000円
西尾市民病院に関する事業	1,912 件	34,643,000円
美術博物館の建設に関する事業	638 件	10,413,000円
佐久島振興に関する事業	1,571 件	27,169,000円
その他市長が推進する事業	71,130 件	1,141,080,000円
上記以外の事業	5 件	1,120,000円
合 計	128,983 件	2,135,521,701円

## 20款 繰入金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
R4年度 (A)	173,345,000	175,413,653	175,413,653	2,068,653	101.2	100.0	
内 訳	基金繰入金	169,901,000	171,969,775	171,969,775	2,068,775	101.2	100.0
	特別会計繰入金	3,444,000	3,443,878	3,443,878	△122	100.0	100.0
R3年度 (B)	68,577,000	52,037,830	52,037,830	△16,539,170	75.9	100.0	
内 訳	基金繰入金	68,577,000	52,037,830	52,037,830	△16,539,170	75.9	100.0
	特別会計繰入金	—	—	—	—	—	—
比較増減 (A)-(B)	104,768,000	123,375,823	123,375,823	18,607,823	25.3	0.0	
対前年度比	252.8	337.1	337.1	—	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 123,375,823円 (237.1%) 増加している。この主な要因は、歴史民族資料館建設基金繰入金で 55,530円 (54.9%) 減少した一方で、地域福祉基金繰入金で 52,732,350円 (140.0%)、子ども・子育て応援基金繰入金で 32,128,775円 (皆増)、未来環境創造基金繰入金で 30,500,000円 (皆増) それぞれ増加したことによるものである。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

地域福祉基金繰入金	90,388,100円
子ども・子育て応援基金繰入金	32,128,775円
未来環境創造基金繰入金	30,500,000円
教育振興基金繰入金	18,547,350円
介護保険特別会計繰入金	3,443,878円

## 21款 繰越金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R4年度	4,143,837,000	4,143,837,026	4,143,837,026	26	100.0	100.0
R3年度	3,627,906,000	3,627,906,396	3,627,906,396	396	100.0	100.0
比較増減	515,931,000	515,930,630	515,930,630	△370	0.0	0.0
対前年度比	114.2	114.2	114.2	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 515,930,630円 (14.2%) 増加している。

## 22款 諸 収 入

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
R4年度 (A)	2,232,944,000	2,393,211,191	2,327,653,653	1,006,577	64,550,961	104.2	97.3	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	40,663,000	60,690,118	60,690,118	0	0	149.3	100.0
	市預金利子	83,000	322,400	322,400	0	0	388.4	100.0
	貸付金元利収入	525,088,000	525,594,805	525,484,805	0	110,000	100.1	100.0
	受託事業収入	86,237,000	72,099,844	72,099,844	0	0	83.6	100.0
	雑 入	1,580,873,000	1,734,504,024	1,669,056,486	1,006,577	64,440,961	105.6	96.2
R3年度 (B)	2,339,108,000	2,419,746,325	2,350,317,976	5,301,485	64,126,864	100.5	97.1	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	56,389,000	46,301,975	46,301,975	0	0	82.1	100.0
	市預金利子	288,000	92,737	92,737	0	0	32.2	100.0
	貸付金元利収入	525,218,000	525,224,801	525,224,801	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	83,072,000	67,536,568	67,536,568	0	0	81.3	100.0
	雑 入	1,674,141,000	1,780,590,244	1,711,161,895	5,301,485	64,126,864	102.2	96.1
比較増減(A)-(B)	△106,164,000	△26,535,134	△22,664,323	△4,294,908	424,097	3.7	0.2	
対前年度比	95.5	98.9	99.0	19.0	100.7	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 22,664,323円 (1.0%) 減少している。

諸収入で主な増減は、次のとおりである。

衛生費雑入	39,499,465円	(16.1%)
総務費雑入	36,479,599円	(35.9%)
教育費雑入	32,812,393円	(3.6%)
延滞金	14,388,143円	(31.1%)
違約金及び延納利息	6,811,498円	(皆増)
土木費雑入	6,519,455円	(75.5%)
健診事業受託収入	4,563,276円	(10.7%)
農林水産業費雑入	△7,434,696円	(△20.1%)
高額医療費納付金	△28,863,976円	(△14.5%)
過年度収入	△58,579,652円	(△74.9%)
民生費雑入	△66,409,085円	(△61.5%)

不納欠損額は、民生費雑入であり、前年度と比較して 4,294,908円 (81.0%) 減少している。収入未済額は、前年度と比較して 424,097円 (0.7%) 増加しており、この内訳は、民生費雑入、教育費雑入、民生費貸付金元利収入及び福祉医療費納付金である。

## 23款 市 債

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R4年度	3,845,100,000	3,047,500,000	3,047,500,000	△797,600,000	79.3	100.0
R3年度	4,574,900,000	3,781,700,000	3,781,700,000	△793,200,000	82.7	100.0
比較増減	△729,800,000	△734,200,000	△734,200,000	△4,400,000	△3.4	0.0
対前年度比	84.0	80.6	80.6	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して734,200,000円(19.4%)減少している。この主な要因は、小学校債が365,500,000円(362.6%)、総務管理債が233,500,000円(138.6%)、清掃債が105,700,000円(37.6%)、児童福祉債が100,100,000円(23.1%)それぞれ増加した一方で、給食センター債が1,181,100,000円(皆減)、土地改良債が129,000,000円(42.9%)それぞれ減少したことによるものである。

市債は歳入総額の4.5%を占めており、その内訳は次のとおりである。

児童福祉債	534,100,000円
臨時財政対策債	490,000,000円
小学校債	466,300,000円
総務管理債	402,000,000円
清掃債	386,900,000円
土地改良債	171,900,000円
保健体育債	145,700,000円
道路橋梁債	103,900,000円
港湾債	103,900,000円
中学校債	78,400,000円
社会教育債	50,300,000円
消防債	44,400,000円
労働債	26,400,000円
河川債	23,800,000円
住宅債	11,200,000円
保健衛生債	8,300,000円

### (3) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 に 占 め る 不 用 額 の 割 合
R4年度	69,433,023,000	64,126,694,765	92.4	1,195,090,000	4,111,238,235	5.9
R3年度	71,991,105,000	66,651,066,550	92.6	2,091,990,000	3,248,048,450	4.5
比較増減	△2,558,082,000	△2,524,371,785	△0.2	△896,900,000	863,189,785	1.4
対前年度比	96.4	96.2	—	57.1	126.6	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表

一般会計歳出決算額は 64,126,694,765円 で、前年度と比較して 2,524,371,785円 (3.8%) 減少している。予算現額 69,433,023,000円 に対する執行率は 92.4% であり、前年度より 0.2ポイント減少している。また、予算現額に占める不用額の割合は 5.9% であり、前年度と比較して 1.4ポイント増加している。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は 4,111,238,235円 で、前年度と比較して 863,189,785円 (26.6%) 増加している。不用額の主なものは、民生費 1,848,668,622円、教育費 767,841,216円、衛生費 587,505,127円、総務費 482,010,365円及び土木費 171,744,196円である。

款別の決算状況については、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位：円・%)

区 分	R4年度		R3年度		比較増減	対前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 議会費	381,759,075	0.6	367,431,295	0.6	14,327,780	103.9
2 総務費	7,268,667,635	11.3	7,143,910,457	10.7	124,757,178	101.7
3 民生費	25,066,345,378	39.1	26,332,761,206	39.5	△1,266,415,828	95.2
4 衛生費	8,568,955,873	13.4	8,350,453,695	12.5	218,502,178	102.6
5 労働費	79,886,324	0.1	50,238,187	0.1	29,648,137	159.0
6 農林水産業費	1,403,894,840	2.2	1,474,966,670	2.2	△71,071,830	95.2
7 商工費	2,111,422,613	3.3	2,338,776,095	3.5	△227,353,482	90.3
8 土木費	4,986,585,804	7.8	5,854,437,816	8.8	△867,852,012	85.2
9 消防費	1,939,054,380	3.0	1,940,402,066	2.9	△1,347,686	99.9
10 教育費	8,931,874,784	13.9	9,592,013,065	14.4	△660,138,281	93.1
11 災害復旧費	0	—	0	—	0	—
12 公債費	3,388,248,059	5.3	3,205,675,998	4.8	182,572,061	105.7
13 諸支出金	0	—	0	—	0	—
14 予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	64,126,694,765	100.0	66,651,066,550	100.0	△2,524,371,785	96.2

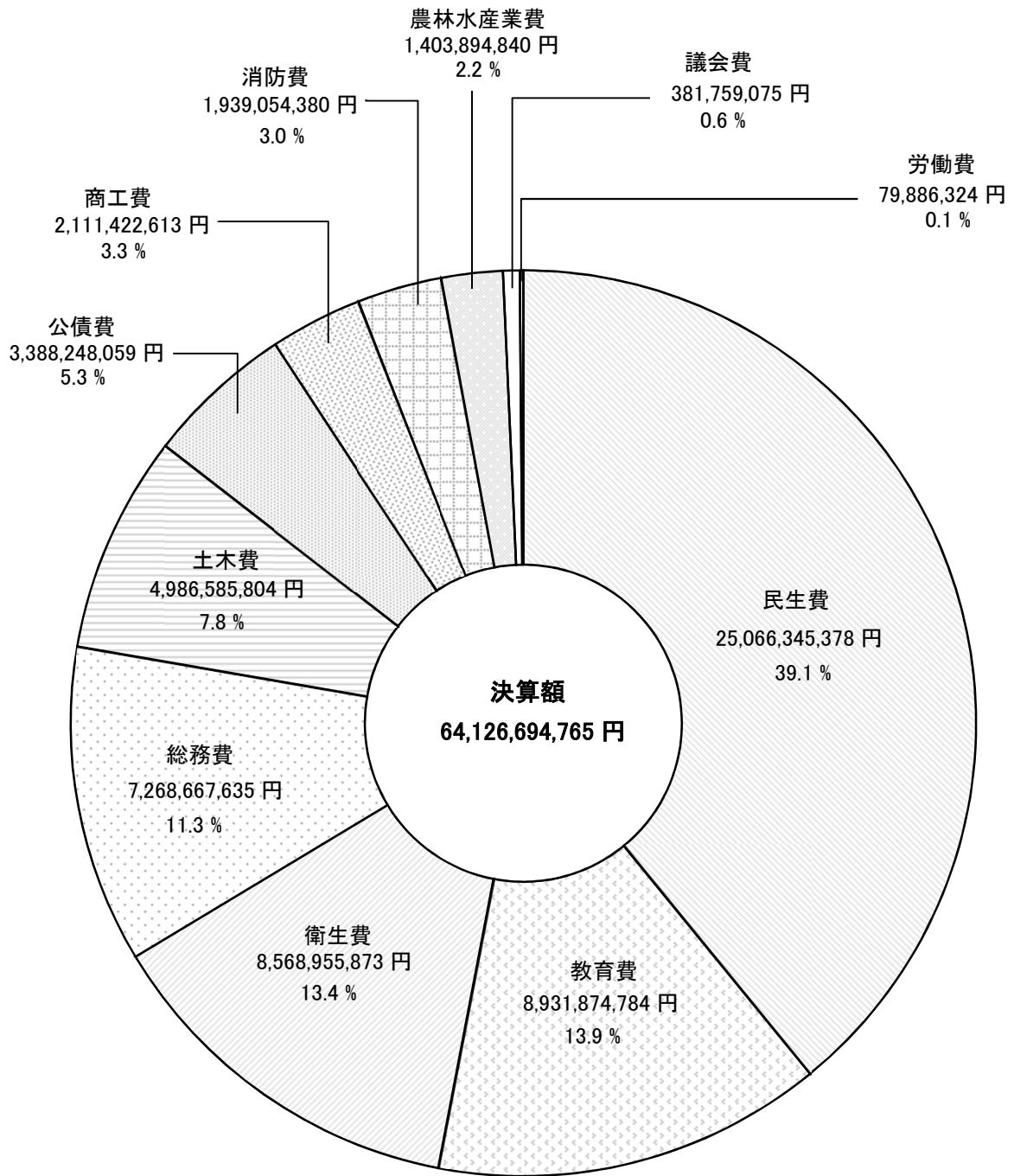
※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表・7表・8表

款別決算状況について、前年度との主な増減は、水道事業会計繰出事業の増により衛生費が最も増加したほか、ふるさと納税推進事務の増により総務費が増加した。

一方、子育て世帯等臨時特別支援事業の減により民生費が減少したほか、市道新設改良事業（国補助分・県補助分・市単独分）の減により土木費が減少した。

また、学校給食センター建設事業の減により教育費が、地域応援商品券交付事業の減により商工費がそれぞれ減少した。

## 款別歳出決算額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表

各款別の決算状況については、次表のとおりである。

## 1 款 議 会 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R4年度	385,795,000	381,759,075	0	4,035,925	99.0
R3年度	374,090,000	367,431,295	0	6,658,705	98.2
比較増減	11,705,000	14,327,780	0	△2,622,780	0.8
対前年度比	103.1	103.9	—	60.6	—

支出済額は、前年度と比較して 14,327,780円 (3.9%) 増加している。

支出の主なものは、人件費 348,785,401円で、支出済額の 91.4%を占めている。

不用額は 4,035,925円であり、その主なものは、負担金、補助及び交付金、需用費、委託料である。

## 2 款 総 務 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R4年度	7,750,678,000	7,268,667,635	0	482,010,365	93.8
R3年度	7,579,403,000	7,143,910,457	23,458,000	412,034,543	94.3
比較増減	171,275,000	124,757,178	△23,458,000	69,975,822	△0.5
対前年度比	102.3	101.7	—	117.0	—

支出済額は、前年度と比較して 124,757,178円 (1.7%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	1 一般管理費	513,871,108	596,930,828	△83,059,720	86.1
	2 防災費	800,078,954	829,469,316	△29,390,362	96.5
	3 秘書費	6,693,278	15,081,868	△8,388,590	44.4
	4 広報広聴費	54,482,577	68,929,514	△14,446,937	79.0
	5 人事管理費	1,173,093,253	1,168,240,951	4,852,302	100.4
	6 企画費	1,443,707,996	1,032,277,934	411,430,062	139.9
	7 財産管理費	38,379,296	33,445,589	4,933,707	114.8
	8 財政管理費	10,361,872	208,863,652	△198,501,780	5.0
	9 交通防犯対策費	82,206,495	63,889,914	18,316,581	128.7
	10 電算管理費	607,785,746	515,368,852	92,416,894	117.9
	11 会計管理費	76,843,192	61,708,803	15,134,389	124.5



(単位：円・%)

項	目	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	12 契約検査費	1,683,785	768,593	915,192	219.1
	13 地域振興費	784,522,850	806,971,030	△22,448,180	97.2
	14 離島振興費	124,599,983	102,368,461	22,231,522	121.7
	15 特別会計支出金	580,000	616,000	△36,000	94.2
	16 一色支所費	79,249,526	89,742,157	△10,492,631	88.3
	17 吉良支所費	81,138,722	81,287,385	△148,663	99.8
	18 幡豆支所費	69,230,080	72,710,694	△3,480,614	95.2
	19 資産経営費	90,942,301	168,411,312	△77,469,011	54.0
2 徴税費	1 賦課事務費	484,457,548	397,832,614	86,624,934	121.8
	2 収納事務費	300,054,894	297,086,370	2,968,524	101.0
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	246,778,241	300,056,093	△53,277,852	82.2
4 選挙費	1 選挙管理委員会費	39,382,952	38,550,905	832,047	102.2
	2 参議院議員通常選挙費	48,253,552	—	48,253,552	—
	3 県知事選挙費	39,106,949	—	39,106,949	—
	4 県議会議員一般選挙費	8,818,112	—	8,818,112	—
	— 市長・市議会議員一般選挙費	—	81,525,307	△81,525,307	—
	— 衆議院議員総選挙費	—	45,210,504	△45,210,504	—
	— 最高裁判所裁判官国民審査費	—	94,134	△94,134	—
5 統計調査費	1 諸統計費	17,562,316	19,600,489	△2,038,173	89.6
6 監査委員費	1 監査委員費	44,802,057	46,871,188	△2,069,131	95.6
計		7,268,667,635	7,143,910,457	124,757,178	101.7

※目の番号が「—」となっているものは、本年度、同一名称の目の設定がないものを示す。(以下同様に取り扱う。)

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
一 般 管 理 費	○ 庁舎管理事業	200,403,757
	○ 庁舎改修事業	19,343,500
	○ 文書法規事務	14,038,288
	○ 複写機管理事業	24,181,475
	○ 文書収発送事務	10,556,735
防 災 費	○ 防災行政無線管理事業	49,127,341
	○ 自主防災組織支援事業	14,532,170
	○ 防災倉庫管理事業	42,035,294
	○ 防災施設整備事業	583,686,731
広 報 広 聴 費	○ 広報にしお発行事業	42,172,439
人 事 管 理 費	○ 人事事務	16,001,872
	○ 人事情報システム事業	12,303,764
	○ 職員福利厚生事業	25,587,281
	・ 職員健康診断事務 等	
企 画 費	○ 企画事務	14,963,598
	○ ふるさと納税推進事務	1,075,141,357
	○ まち・ひと・しごと創生基金積立事業	24,000,000
財 産 管 理 費	○ 車両管理事業	28,348,400
交通防犯対策費	○ 交通安全対策事業	24,557,666
	○ 防犯対策事業	30,010,443
電 算 管 理 費	○ 電算管理事業	330,216,092
	○ パソコン管理事業	258,086,874
	○ 地域イントラネット整備事業	19,482,780
会 計 管 理 費	○ 出納事務	26,086,246
地 域 振 興 費	○ 市民と協働するまちづくり推進事業	30,972,424
	○ 町内会事務	143,124,219
	○ 市民活動センター管理運営事業	15,246,712
	○ 地域公共交通運行事業	298,834,457
	○ 名鉄西尾・蒲郡線対策事業	162,878,322

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
離 島 振 興 費	○ 佐久島活性化事業	24,160,393
	○ 佐久島観光施設等管理運営事業	30,228,544
吉 良 支 所 費	○ 庁舎管理事業	11,046,899
幡 豆 支 所 費	○ 庁舎管理事業	17,436,513
資 産 経 営 費	○ 公共施設再配置事業	20,312,095
賦 課 事 務 費	○ 税制事務	12,102,052
	○ 市民税賦課事務	26,431,076
	・ 個人市民税賦課事務 等	
	○ 資産税賦課事務	141,902,185
・ 土地賦課事務 等		
収 納 事 務 費	○ 収納事務	13,071,103
	○ 滞納繰越収納事務	15,591,062
	○ 過誤納還付金・還付加算金	106,146,145
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	○ 窓口事務事業	59,681,259
・ 戸籍関係事務、マイナンバー関係事業 等		
参 議 院 議 員 通 常 選 挙 費	○ 参議院議員通常選挙事務	28,460,684
県 知 事 選 挙 費	○ 県知事選挙事務	22,914,746

### 3款 民生費

(単位：円・%・P)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4年度	27,114,132,000	25,066,345,378	199,118,000	1,848,668,622	92.4
R3年度	28,349,921,000	26,332,761,206	597,244,000	1,419,915,794	92.9
比較増減	△1,235,789,000	△1,266,415,828	△398,126,000	428,752,828	△0.5
対前年度比	95.6	95.2	33.3	130.2	—

支出済額は、前年度と比較して 1,266,415,828円 (4.8%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	382,573,494	354,418,743	28,154,751	107.9
	2 障害者福祉費	3,588,376,185	2,699,841,688	888,534,497	132.9
	3 老人福祉費	362,086,032	307,888,337	54,197,695	117.6
	4 福祉医療費	1,757,316,812	1,755,451,959	1,864,853	100.1
	5 福祉センター費	170,381,092	77,848,995	92,532,097	218.9
	6 国民年金事務費	42,433,458	42,952,232	△518,774	98.8
	7 後期高齢者医療費	1,596,828,142	1,523,340,801	73,487,341	104.8
	8 特別会計繰出金	3,302,935,256	3,190,250,782	112,684,474	103.5
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	5,076,613,768	7,642,833,841	△2,566,220,073	66.4
	2 保育園費	5,999,527,698	6,314,694,348	△315,166,650	95.0
	3 家庭児童支援費	302,275,809	275,313,592	26,962,217	109.8
3 生活保護等費	1 生活保護等総務費	181,966,417	176,383,218	5,583,199	103.2
	2 扶助費	1,249,516,593	1,256,344,694	△6,828,101	99.5
	3 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費	580,086,913	715,197,976	△135,111,063	81.1
	4 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費	473,427,709	—	473,427,709	—
計		25,066,345,378	26,332,761,206	△1,266,415,828	95.2

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
社会福祉総務費	○ 社会福祉協議会助成事業	125,982,897
	○ 地域福祉基金積立事業	120,775,000
障害者福祉費	○ 福祉手当等支給事業	290,160,949
	・ 特別障害者手当等支給事業、障害者扶助料支給事業	

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
障害者福祉費	○ 障害者自立支援事業 ・ 自立支援給付事業、地域生活支援事業	2,480,796,023
	○ 障害児通所支援事業	807,060,637
老人福祉費	○ 高齢者生活支援事業 ・ 配食サービス事業 等	38,800,932
	○ 敬老事業	27,824,183
	○ 高齢者活動推進事業 ・ 吉良地区老人憩の家管理事業、高齢者能力活用推進事業 等	70,148,674
	○ 養護老人ホーム事業	53,377,506
	○ 老人福祉センター運営事業	17,245,484
	○ 介護保険低所得者対策事業	14,189,162
	○ 介護施設等整備事業	82,614,000
	○ 介護サービス事業者等物価高騰対策支援事業	10,200,000
福祉医療費	○ 障害者医療費支給事業	281,452,936
	○ 精神障害者医療費支給事業	177,024,926
	○ 子ども医療費支給事業	837,735,741
	○ 母子家庭等医療費支給事業	106,422,833
	○ 後期高齢者福祉医療費支給事業	314,232,280
福祉センター費	○ 総合福祉センター管理事業	147,948,332
	○ いきいきセンター管理事業	22,392,560
後期高齢者医療費	○ 後期高齢者医療事務	64,812,168
	○ 広域連合受託事業	56,713,833
	○ 広域連合負担金	1,423,514,460
特別会計繰出金	○ 国民健康保険特別会計繰出事業	1,106,821,929
	○ 介護保険特別会計繰出事業	1,836,252,637
	○ 後期高齢者医療特別会計繰出事業	359,860,690
児童福祉総務費	○ 児童福祉事務	19,328,204
	○ 児童手当支給事業	2,924,436,858
	○ 児童扶養手当支給事業	453,189,100
	○ 遺児手当支給事業	50,376,000

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
児童福祉総務費	○ 児童クラブ運営事業	85,323,511
	○ 出産祝い金支給事業	50,117,000
	○ 子ども・子育て応援基金積立事業	379,042,870
	○ 子育て世帯等臨時特別支援事業	78,813,784
	○ 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	187,383,219
	○ 子育て世帯臨時特別給付金支給事業	462,247,832
保 育 園 費	○ 保育園運営事業	1,106,789,349
	○ 私立保育園等育成事業	2,163,333,302
	○ 特別保育促進事業	71,887,650
	○ 児童発達支援センター運営事業	18,649,461
	○ 給食センター運営事業	331,654,586
	○ 就職準備金貸付事業	10,000,000
家庭児童支援費	○ 家庭児童相談事業	15,557,926
	○ 母子福祉事業	14,022,671
	○ 地域子育て支援拠点事業	74,996,428
	○ 子育て・多世代交流プラザ維持管理事業	36,751,357
生活保護等 総 務 費	○ 民生委員活動事業	29,028,332
	○ 生活困窮者自立支援事業	43,634,635
扶 助 費	○ 生活保護事業	1,216,338,513
	○ 保護施設事務	29,517,314
住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付費	○ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	578,067,942
電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金給付費	○ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	471,048,087

#### 4 款 衛 生 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R4年度	9,202,618,000	8,568,955,873	46,157,000	587,505,127	93.1
R3年度	8,715,903,000	8,350,453,695	0	365,449,305	95.8
比較増減	486,715,000	218,502,178	46,157,000	222,055,822	△2.7
対前年度比	105.6	102.6	—	160.8	—

支出済額は、前年度と比較して 218,502,178円 (2.6%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	291,282,305	513,746,041	△222,463,736	56.7
	2 予防接種費	1,553,374,081	1,648,959,999	△95,585,918	94.2
	3 母子衛生費	192,222,141	207,447,165	△15,225,024	92.7
	4 成人保健費	184,761,556	176,530,424	8,231,132	104.7
	5 保健センター運営費	48,957,287	45,392,316	3,564,971	107.9
	6 診療所費	76,801,858	63,999,642	12,802,216	120.0
	7 看護専門学校費	180,533,375	179,754,005	779,370	100.4
	8 特別会計支出金	1,937,246,000	2,001,827,000	△64,581,000	96.8
	9 環境衛生費	714,847	700,725	14,122	102.0
	10 公害対策費	258,359,868	219,185,425	39,174,443	117.9
	11 自然環境保全費	23,806,292	23,700,711	105,581	100.4
	12 狂犬病予防費	5,293,216	5,555,295	△262,079	95.3
	13 墓地斎場費	89,778,023	90,753,063	△975,040	98.9
2 清掃費	1 清掃総務費	226,722,478	236,611,075	△9,888,597	95.8
	2 塵芥処理費	662,980,566	641,866,601	21,113,965	103.3
	3 し尿処理費	56,308,135	59,495,761	△3,187,626	94.6
	4 ごみ収集処理費	147,931,482	103,005,775	44,925,707	143.6
	5 浄化センター運営費	157,390,445	139,430,584	17,959,861	112.9
	6 クリーニングセンター運営費	2,045,038,179	1,918,548,648	126,489,531	106.6
3 上水道費	1 上水道総務費	64,067,714	71,896,440	△7,828,726	89.1
	2 特別会計支出金	365,386,025	2,047,000	363,339,025	17,849.8
計		8,568,955,873	8,350,453,695	218,502,178	102.6

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
予防接種費	○ 予防接種事業	589,826,069
	○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	958,467,916
母子衛生費	○ 母子健康診査事業 ・ 乳幼児健康診査、妊産婦・乳児健康診査	158,556,479
	○ 不妊治療費助成事業	20,334,700

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
成人保健費	○ 健康診査事業 ・ 人間ドック、がん・骨粗検診 等	136,848,775
	○ 西尾市民げんきプラザ運営事業	42,118,561
保健センター 運 営 費	○ 保健センター維持管理事業 ・ 西尾市保健センター維持管理事業、吉良保健センター維持 管理事業	46,060,416
診 療 所 費	○ 休日診療所運営事業	45,043,563
	○ 障害者歯科診療所運営事業	24,446,289
看護専門学校費	○ 看護専門学校管理運営事業	11,996,622
	○ 看護専門学校維持管理事業	11,703,475
	○ 看護専門学校教育活動事業	18,887,954
特別会計支出金	○ 市民病院事業会計繰出事業	1,922,246,000
	○ 佐久島診療所事業特別会計繰出事業	15,000,000
公 害 対 策 費	○ 地球温暖化対策事業	30,103,000
	○ 未来環境創造基金積立事業	109,148,077
自然環境保全費	○ 西尾いきものふれあいの里維持管理事業	14,373,594
墓 地 斎 場 費	○ やすらぎ苑維持管理事業	88,944,848
塵 芥 処 理 費	○ ごみ収集運搬事業	346,181,397
	○ 廃棄物資源化事業 ・ 空き缶等分別収集事業、ペットボトル等回収事業、常設資源 ステーション設置事業、ごみ指定袋購入事業 等	316,799,169
し尿処理費	○ し尿汲取事業	50,057,266
ごみ収集処理費	○ 収集車管理事業	17,936,529
	○ 不燃物埋立事業 ・ 平原埋立場管理運営事業、一色埋立場管理運営事業、吉良埋 立場管理運営事業、幡豆埋立場管理運営事業 等	88,899,989
浄化センター 運 営 費	○ し尿処理事業	138,266,815
ク リ ー ン センター運営費	○ ごみ処理焼却事業	1,165,482,204
	○ リサイクル事業	155,594,651
	○ 使用済乾電池・廃蛍光灯処理事業	13,725,997
	○ 広域新焼却施設整備基金積立事業	400,672,844
	○ 広域ごみ処理施設整備事業	41,425,340
上水道総務費	○ 離島水道対策事業	62,734,594
特別会計支出金	○ 水道事業会計繰出事業	365,386,025



## 5 款 労 働 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R4年度	84,025,000	79,886,324	0	4,138,676	95.1
R3年度	50,963,000	50,238,187	0	724,813	98.6
比較増減	33,062,000	29,648,137	0	3,413,863	△3.5
対前年度比	164.9	159.0	—	571.0	—

支出済額は、前年度と比較して 29,648,137円 (59.0%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
1 労 働 諸 費	1 労 働 諸 費	15,075,043	16,231,295	△1,156,252	92.9
	2 西 尾 勤 労 会 館 運 営 費	64,811,281	34,006,892	30,804,389	190.6
計		79,886,324	50,238,187	29,648,137	159.0

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
西 尾 勤 労 会 館 運 営 費	○ 西尾勤労会館運営事業	64,811,281

## 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R4年度	1,478,313,000	1,403,894,840	23,300,000	51,118,160	95.0
R3年度	1,610,848,000	1,474,966,670	89,418,000	46,463,330	91.6
比較増減	△132,535,000	△71,071,830	△66,118,000	4,654,830	3.4
対前年度比	91.8	95.2	26.1	110.0	—

支出済額は、前年度と比較して 71,071,830円 (4.8%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
1 農 業 費	1 農 業 委 員 会 費	58,343,390	55,673,812	2,669,578	104.8
	2 農 業 総 務 費	82,011,518	95,146,105	△13,134,587	86.2
	3 農 業 振 興 費	200,069,005	71,919,308	128,149,697	278.2

(単位：円・%)

項	目	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
1 農業費	4 畜産業費	33,213,504	3,089,920	30,123,584	1,074.9
	5 家畜診療費	3,483,851	4,671,543	△1,187,692	74.6
2 林業費	1 林業総務費	41,007,558	23,624,635	17,382,923	173.6
3 水産業費	1 水産業振興費	28,693,416	155,728,799	△127,035,383	18.4
4 土地改良費	1 土地改良総務費	369,801,400	470,856,483	△101,055,083	78.5
	2 土地改良費	587,271,198	594,256,065	△6,984,867	98.8
計		1,403,894,840	1,474,966,670	△71,071,830	95.2

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
農業振興費	○ 水田農業経営所得安定対策推進事業	54,445,120
	○ 担い手経営安定推進事業	63,521,500
	○ 産地パワーアップ事業	57,849,000
畜産業費	○ 畜産事務 ・ 畜産農家物価高騰対策支援事業 等	33,213,504
林業総務費	○ 林道管理事業	15,460,270
	○ 森林環境整備事業	19,295,450
水産業振興費	○ 水産業振興補助事業	23,564,000
土地改良総務費	○ 県営事業負担金	196,519,817
	○ 土地改良区負担金・助成金	24,612,512
	○ 県営、団体営土地改良事業補助金	85,054,486
土地改良費	○ 排水機維持管理事業	211,475,031
	○ 県補助土地改良事業	325,248,446
	○ 市土地改良事業	39,293,629
	○ 地籍調査事業	10,906,022

## 7款 商 工 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R4年度	2,127,065,000	2,111,422,613	0	15,642,387	99.3
R3年度	2,787,031,000	2,338,776,095	342,701,000	105,553,905	83.9
比較増減	△659,966,000	△227,353,482	△342,701,000	△89,911,518	15.4
対前年度比	76.3	90.3	—	14.8	—

支出済額は、前年度と比較して 227,353,482円 (9.7%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
1 商 工 費	1 商 工 業 振 興 費	813,225,655	1,348,399,281	△535,173,626	60.3
	2 観 光 費	337,824,763	258,510,098	79,314,665	130.7
	3 企 業 誘 致 費	960,372,195	731,866,716	228,505,479	131.2
計		2,111,422,613	2,338,776,095	△227,353,482	90.3

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
商 工 業 振 興 費	○ 商工団体等補助事業	23,747,625
	○ 商工業事業者融資事業	443,971,930
	○ まちなか賑わい創出事業	14,057,390
	○ 事業者SDGs・カーボンニュートラル推進事業	267,601,897
観 光 費	○ 観光施設維持管理事業	42,937,915
	○ 観光行事開催事業	43,309,485
	○ 観光宣伝事業	30,465,113
	○ (一社)西尾市観光協会支援事業	99,883,550
	○ 三ヶ根山スカイライン維持管理事業	24,636,161
	○ 海水浴場運営事業	18,719,519
企 業 誘 致 費	○ 企業誘致推進事業	214,724,243
	○ 工場等建設促進事業	660,030,000

## 8款 土木費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R4年度	5,432,530,000	4,986,585,804	274,200,000	171,744,196	91.8
R3年度	6,244,457,000	5,854,437,816	181,245,000	208,774,184	93.8
比較増減	△811,927,000	△867,852,012	92,955,000	△37,029,988	△2.0
対前年度比	87.0	85.2	151.3	82.3	—

支出済額は、前年度と比較して 867,852,012円 (14.8%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
1 土木管理費	1 土木総務費	307,540,354	298,732,108	8,808,246	102.9
2 道路橋梁費	1 道路維持費	742,188,468	789,269,288	△47,080,820	94.0
	2 道路新設改良費	660,791,082	1,227,167,663	△566,376,581	53.8
	3 橋梁維持費	45,161,710	100,651,650	△55,489,940	44.9
3 河川費	1 河川砂防費	177,248,340	131,706,425	45,541,915	134.6
4 港湾費	1 港湾管理費	24,954,709	41,435,117	△16,480,408	60.2
	2 港湾建設費	299,064,600	290,044,700	9,019,900	103.1
5 都市計画費	1 都市計画総務費	71,709,527	72,773,229	△1,063,702	98.5
	2 街路事業費	59,816,622	42,903,536	16,913,086	139.4
	3 公園費	353,873,657	376,125,668	△22,252,011	94.1
	4 市街地再開発費	11,306,911	10,230,548	1,076,363	110.5
	5 土地区画整理費	147,206,611	368,908,539	△221,701,928	39.9
	6 特別会計支出金	1,728,093,000	1,765,194,000	△37,101,000	97.9
6 住宅費	1 建築総務費	125,965,001	113,684,733	12,280,268	110.8
	2 住宅管理費	162,691,642	154,834,729	7,856,913	105.1
	3 公共施設営繕費	68,973,570	70,775,883	△1,802,313	97.5
計		4,986,585,804	5,854,437,816	△867,852,012	85.2

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
土 木 総 務 費	○ 土木総務事務	39,738,089
	○ 道路台帳等管理業務	30,603,100
	○ 狭あい道路整備事業	24,589,531
道 路 維 持 費	○ 道路維持事業 ・ 道路維持改修事業（町内会）、市道清掃等維持管理事業、交通安全施設整備事業、道路施設長寿命化事業 等	742,188,468
道路新設改良費	○ 市道新設改良事業（市単独分）	333,997,998
	○ 市道新設改良事業（県補助分）	32,795,400
	○ 市道新設改良事業（国補助分）	292,525,652
橋 梁 維 持 費	○ 橋梁長寿命化修繕計画事業	43,478,600
河 川 砂 防 費	○ 河川砂防事業 ・ 河川維持改修事業、急傾斜地崩壊対策事業 等	112,499,242
港 湾 管 理 費	○ 港湾管理事務	17,278,171
港 湾 建 設 費	○ 漁港海岸地震対策事業	60,847,600
	○ 漁港施設機能保全事業	48,704,400
	○ 海岸保全施設整備連携事業	182,513,300
街 路 事 業 費	○ 都市計画調査事業	39,815,600
	○ 街路維持管理事業	19,801,410
公 園 費	○ 公園管理事業 ・ 公園維持管理事業、駅前広場維持管理事業	165,966,447
	○ 公園整備事業（市単独分）	68,259,070
	○ 緑化推進事業	15,599,150
	○ 公園整備事業（県補助分）	36,961,100
	○ 児童遊園整備事業	15,619,490
市街地再開発費	○ 市街地再開発事業補助金	11,154,200
土地区画整理費	○ 土地区画整理事業補助金	126,500,000
	○ 土地区画整理関連整備事業	18,650,000
特別会計支出金	○ 下水道事業会計繰出事業	1,728,093,000
建 築 総 務 費	○ 住宅・建築物安全ストック形成事業	57,295,000

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
住 宅 管 理 費	○ 市営住宅施設管理事業	11,402,524
	○ 市営住宅修繕事業	13,445,923
	○ 市営住宅整備事業	95,694,374

## 9 款 消 防 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R4年度	1,961,213,000	1,939,054,380	0	22,158,620	98.9
R3年度	1,977,399,000	1,940,402,066	0	36,996,934	98.1
比較増減	△16,186,000	△1,347,686	0	△14,838,314	0.8
対前年度比	99.2	99.9	—	59.9	—

支出済額は、前年度と比較して 1,347,686円 (0.1%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
1 消 防 費	1 常備消防費	1,682,301,226	1,661,421,288	20,879,938	101.3
	2 非常備消防費	96,443,264	83,543,989	12,899,275	115.4
	3 消防施設費	160,309,890	195,436,789	△35,126,899	82.0
計		1,939,054,380	1,940,402,066	△1,347,686	99.9

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
常 備 消 防 費	○ 消防事務	31,374,330
	○ 消防職員研修事業	10,929,949
	○ 消防庁舎維持管理事業	34,096,522
	○ 消防車両管理事業	22,288,100
	○ 消防通信施設維持管理事業	19,749,785
	○ 消防救助事業	10,227,081
非 常 備 消 防 費	○ 消防団活動事業	74,748,560
消 防 施 設 費	○ 消防施設整備事業	54,949,142
	○ 消防施設維持管理事業	14,115,908
	○ 消防車両整備事業	91,244,840

## 10款 教 育 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R4年度	10,352,031,000	8,931,874,784	652,315,000	767,841,216	86.3
R3年度	10,867,028,000	9,592,013,065	857,924,000	417,090,935	88.3
比較増減	△514,997,000	△660,138,281	△205,609,000	350,750,281	△2.0
対前年度比	95.3	93.1	76.0	184.1	—

支出済額は、前年度と比較して 660,138,281円 (6.9%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
1 教 育 総 務 費	1 教育委員会費	2,636,780	2,538,520	98,260	103.9
	2 事務局費	426,379,091	408,000,263	18,378,828	104.5
	3 教育指導費	712,770,842	712,070,357	700,485	100.1
	4 給食センター費	643,101,791	2,056,572,372	△1,413,470,581	31.3
2 小 学 校 費	1 学校管理費	2,765,489,415	2,111,257,043	654,232,372	131.0
	2 教育振興費	74,332,230	66,680,008	7,652,222	111.5
3 中 学 校 費	1 学校管理費	1,094,862,992	1,145,942,774	△51,079,782	95.5
	2 教育振興費	68,826,318	60,378,658	8,447,660	114.0

(単位：円・%)

項	目	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
4 幼稚園費	1 幼稚園費	298,566,601	351,957,672	△53,391,071	84.8
5 社会教育費	1 社会教育総務費	163,412,328	137,020,692	26,391,636	119.3
	2 青少年対策費	44,183,818	28,478,290	15,705,528	155.1
	3 生涯学習費	1,762,090	4,515,036	△2,752,946	39.0
	4 生涯学習施設費	280,888,901	266,879,273	14,009,628	105.2
	5 文化振興費	82,235,023	64,755,091	17,479,932	127.0
	6 文化財費	96,235,063	131,545,700	△35,310,637	73.2
	7 資料館費	146,091,752	192,543,555	△46,451,803	75.9
	8 歴史公園費	35,106,443	24,815,692	10,290,751	141.5
	9 文化会館費	367,150,494	270,708,984	96,441,510	135.6
	10 岩瀬文庫費	87,376,867	56,588,922	30,787,945	154.4
	11 図書館費	335,730,188	313,083,656	22,646,532	107.2
6 保健体育費	1 保健体育総務費	176,609,225	218,353,779	△41,744,554	80.9
	2 体育施設費	1,028,126,532	967,326,728	60,799,804	106.3
計		8,931,874,784	9,592,013,065	△660,138,281	93.1

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
事務局費	○ 教育委員会事務局事務	11,792,274
	○ 教育振興基金積立事業	124,738,531
教育指導費	○ 教育指導事務	14,607,372
	○ きめ細やかな教育の推進事業	94,566,820
	○ 学校経営事業	79,540,424
	○ 保健体育事業	50,775,524
	○ 学校図書館活用推進事業	18,563,763
	○ 外国人児童生徒教育支援事業	29,953,471
給食センター費	○ 学校給食センター事業	621,938,906
学校管理費	○ 小学校事務	133,392,388
	○ 小学校施設維持管理事業	294,651,274
	○ 小学校施設整備事業	1,044,317,545
	○ 小学校備品整備事業	28,860,401
	○ 小学校給食事業	328,243,410



(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
学 校 管 理 費	○ 小学校コンピュータ管理事業	380,203,266
	○ 小学校給食費管理事業	393,131,151
教 育 振 興 費	○ 小学校児童就学援助事業	71,102,300
学 校 管 理 費	○ 中学校事務	62,077,306
	○ 中学校施設維持管理事業	139,796,550
	○ 中学校施設整備事業	332,857,076
	○ 中学校備品整備事業	12,961,897
	○ 中学校給食事業	128,971,011
	○ 中学校コンピュータ管理事業	132,961,806
	○ 中学校給食費管理事業	217,818,605
教 育 振 興 費	○ 中学校生徒就学援助事業	67,831,368
幼 稚 園 費	○ 幼稚園運営事業	32,635,074
	○ 私立幼稚園補助事業	44,412,234
社会教育総務費	○ 生涯学習推進事業	12,593,493
青 少 年 対 策 費	○ 子ども・若者育成支援事業	39,178,606
生涯学習施設費	○ 生涯学習施設管理運営事業	218,997,139
文 化 振 興 費	○ 文化公演等開催事業	23,736,855
文 化 財 費	○ 文化財保護管理事業	16,379,525
	○ 文化財調査事業	14,110,051
	○ 市史編さん事業	24,973,273
	○ 美術博物館建設基金積立事業	10,534,000
資 料 館 費	○ 資料館管理運営事業	19,634,959
	○ 一色学びの館展示室管理運営事業	26,606,036
歴 史 公 園 費	○ 歴史公園管理事業	24,560,427
	○ 歴史民俗資料館建設基金積立事業	10,546,016
文 化 会 館 費	○ 文化会館管理運営事業	367,150,494
岩 瀬 文 庫 費	○ 岩瀬文庫管理運営事業	79,406,145

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
図 書 館 費	○ 図書館運営事業	76,189,335
	○ 図書館施設維持管理事業	34,685,939
	○ 図書購入事業	49,019,745
	○ 一色学びの館管理運営事業	45,508,994
保健体育総務費	○ 学校体育施設開放事業	13,771,639
体 育 施 設 費	○ 体育施設管理事業 ・ 総合体育館維持管理事業、中央体育館維持管理事業、ふれあい広場管理運営事業、体育施設管理事業（一色地区・幡豆地区）、都市公園内体育施設維持管理事業 等	402,693,863
	○ 体育施設整備事業 ・ 体育施設整備事業、駸馬瀬戸地区体育施設整備事業	362,697,215
	○ 総合運動場整備基金積立事業	211,964,026

## 11款 災害復旧費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R4年度	1,000	0	0	1,000	—
R3年度	1,000	0	0	1,000	—
比較増減	0	0	0	0	—
対前年度比	100.0	—	—	100.0	—

前年度と同様に未執行である。

## 12款 公 債 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R4年度	3,390,601,000	3,388,248,059	0	2,352,941	99.9
R3年度	3,207,298,000	3,205,675,998	0	1,622,002	99.9
比較増減	183,303,000	182,572,061	0	730,939	0.0
対前年度比	105.7	105.7	—	145.1	—

支出済額は、前年度と比較して 182,572,061円(5.7%)増加している。この内訳は、元金で 200,231,385円の増加、利子で 17,659,324円の減少である。また、支出済額は歳入総額の5.0%である。

なお、地方債借入元金の令和4年度末現在高は 31,062,451,886円である。

## 13款 諸 支 出 金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R4年度	1,000	0	0	1,000	—
R3年度	1,000	0	0	1,000	—
比較増減	0	0	0	0	—
対前年度比	100.0	—	—	100.0	—

前年度と同様に未執行である。

## 14款 予 備 費

(単位：円・%・P)

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
R4年度	223,149,000	69,129,000	154,020,000	31.0
R3年度	285,134,000	58,372,000	226,762,000	20.5
比較増減	△61,985,000	10,757,000	△72,742,000	10.5
対前年度比	78.3	118.4	67.9	—

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	充 用 科 目	節	金 額
2	1	8	財 政 管 理 費	10	73,000
2	2	1	賦 課 事 務 費	12	21,780,000
3	2	1	児 童 福 祉 総 務 費	13	3,960,000
				24	5,000,000
3	3	2	扶 助 費	19	17,200,000
4	1	7	看 護 専 門 学 校 費	10	909,000
7	1	1	商 工 業 振 興 費	12	880,000
				18	13,568,000
7	1	2	観 光 費	14	759,000
10	6	2	体 育 施 設 費	24	5,000,000
合 計					69,129,000

## 4 特別会計

### (1) 総括

本年度における特別会計は、4会計である。

#### 特別会計決算比較表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R4年度	31,586,941,000	30,678,743,407	29,256,033,187	1,422,710,220	97.1	92.6
R3年度	30,981,046,000	30,691,182,944	29,697,493,549	993,689,395	99.1	95.9
比較増減	605,895,000	△12,439,537	△441,460,362	429,020,825	△2.0	△3.3
対前年度比	102.0	100.0	98.5	143.2	—	—

決算総額は、歳入 30,678,743,407円、歳出 29,256,033,187円で、歳入歳出差引額は 1,422,710,220円となっている。

#### 特別会計決算状況表

(単位：円・%)

区 分	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
歳 入	30,678,743,407	30,691,182,944	△12,439,537	100.0
歳 出	29,256,033,187	29,697,493,549	△441,460,362	98.5
差 引 額	1,422,710,220	993,689,395	429,020,825	143.2
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	1,422,710,220	993,689,395	429,020,825	143.2
単 年 度 収 支 額	429,020,825	△296,310,862	725,331,687	—

前年度決算額と比較すると、歳入で 12,439,537円 (0.0%) 減少し、歳出で 441,460,362円 (1.5%) 減少している。

実質収支額は 1,422,710,220円で、前年度と比較して 43.2%増加しており、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 429,020,825円の黒字となっている。

会計別に前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		R4年度	R3年度	比 較 増 減	対前年度比
歳 入	国民健康保険	15,710,305,948	15,756,801,325	△46,495,377	99.7
	介護保険	12,466,401,343	12,581,628,338	△115,226,995	99.1
	後期高齢者医療	2,446,256,637	2,309,234,719	137,021,918	105.9
	佐久島診療所事業	55,779,479	43,518,562	12,260,917	128.2
	合 計	30,678,743,407	30,691,182,944	△12,439,537	100.0
歳 出	国民健康保険	15,033,549,775	15,272,883,706	△239,333,931	98.4
	介護保険	11,752,704,500	12,098,635,466	△345,930,966	97.1
	後期高齢者医療	2,431,203,212	2,292,601,372	138,601,840	106.0
	佐久島診療所事業	38,575,700	33,373,005	5,202,695	115.6
	合 計	29,256,033,187	29,697,493,549	△441,460,362	98.5

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表・4表・6表

一般会計繰入金を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 比 較 表

(単位：円・%)

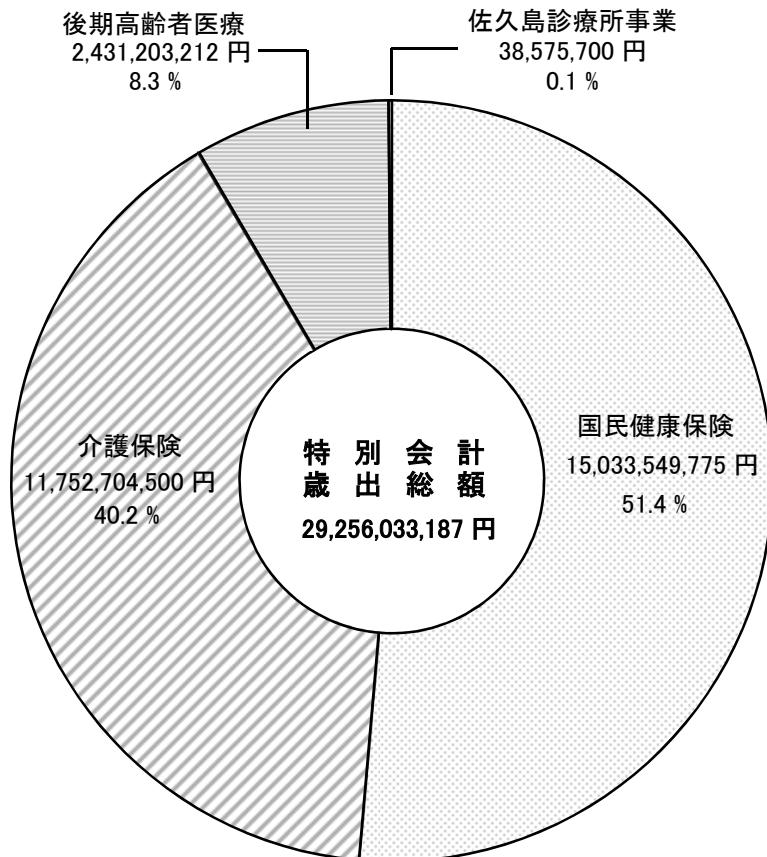
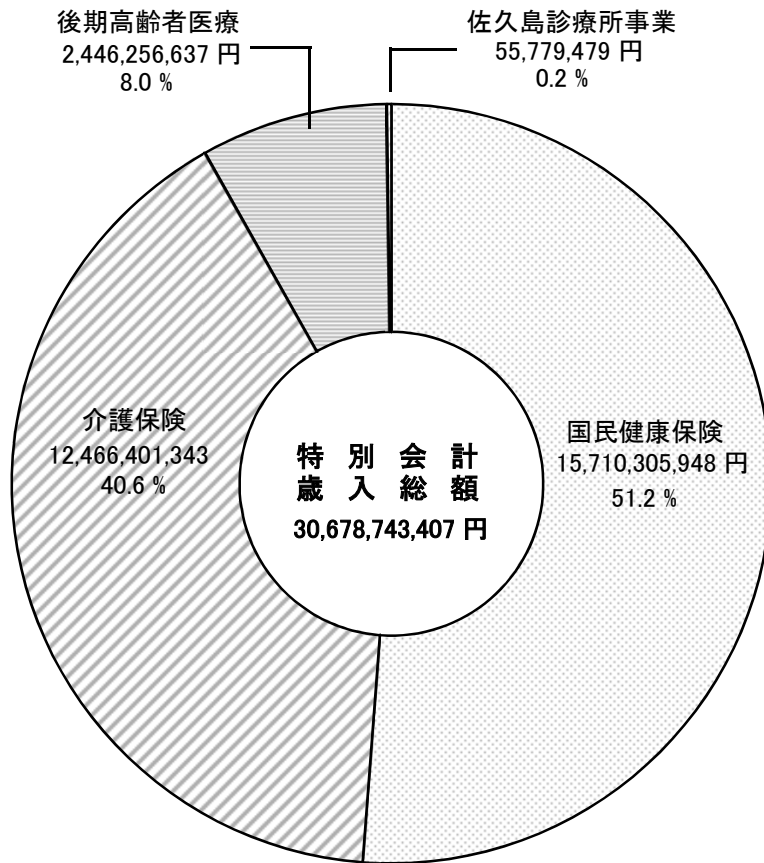
区 分	R4年度	R3年度	比 較 増 減	対前年度比
国民健康保険	1,106,821,929	1,033,251,805	73,570,124	107.1
介護保険	1,836,252,637	1,816,902,635	19,350,002	101.1
後期高齢者医療	359,860,690	340,096,342	19,764,348	105.8
佐久島診療所事業	15,000,000	7,000,000	8,000,000	214.3
合 計	3,317,935,256	3,197,250,782	120,684,474	103.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

一般会計からの繰入金は 3,317,935,256円で、前年度と比較して 120,684,474円 (3.8%) 増加している。

なお、介護保険は過年度収入 2,165,580円を含んで表記している。

## 特 別 会 計 決 算 構 成 図



## (2) 国民健康保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R4年度	16,074,502,000	15,710,305,948	15,033,549,775	676,756,173	97.7	93.5
R3年度	15,716,982,000	15,756,801,325	15,272,883,706	483,917,619	100.3	97.2
比較増減	357,520,000	△46,495,377	△239,333,931	192,838,554	△2.6	△3.7
対前年度比	102.3	99.7	98.4	139.8	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 46,495,377円 (0.3%) 減少し、歳出決算額で 239,333,931円 (1.6%) 減少している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 483,917,619円を差し引いた単年度収支は、192,838,554円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R4年度		R3年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
国民健康保険税	3,896,142,910	24.8	3,759,000,791	23.9	137,142,119	103.6
県 支 出 金	10,069,221,796	64.1	10,282,074,529	65.2	△212,852,733	97.9
財 産 収 入	386,491	0.0	521,499	0.0	△135,008	74.1
繰 入 金	1,206,821,929	7.7	1,133,251,805	7.2	73,570,124	106.5
繰 越 金	483,917,619	3.1	515,935,972	3.3	△32,018,353	93.8
諸 収 入	53,815,203	0.3	62,419,729	0.4	△8,604,526	86.2
国 庫 支 出 金	—	—	3,597,000	0.0	△3,597,000	—
合 計	15,710,305,948	100.0	15,756,801,325	100.0	△46,495,377	99.7

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、県支出金 10,069,221,796円 (64.1%)、国民健康保険税 3,896,142,910円 (24.8%) 及び繰入金 1,206,821,929円 (7.7%) である。



不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
不 納 欠 損 額	国民健康保険税	41,803,862	37,119,662	4,684,200	112.6
	諸 収 入	538,320	175,056	363,264	307.5
合 計		42,342,182	37,294,718	5,047,464	113.5

不納欠損額は、前年度と比較して 5,047,464円 (13.5%) 増加している。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
収 入 未 済 額	国民健康保険税	377,155,649	415,193,255	△38,037,606	90.8
	諸 収 入	2,960,644	2,839,736	120,908	104.3
合 計		380,116,293	418,032,991	△37,916,698	90.9

収入未済額は、前年度と比較して 37,916,698円 (9.1%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R4年度		R3年度		比較増減	対前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
総 務 費	277,409,677	1.8	164,581,387	1.1	112,828,290	168.6
保 険 給 付 費	9,731,464,346	64.7	10,014,847,033	65.6	△283,382,687	97.2
国民健康保険 事業費納付金	4,893,226,047	32.6	4,927,898,006	32.2	△34,671,959	99.3
保 健 事 業 費	105,972,722	0.7	106,817,388	0.7	△844,666	99.2
基 金 積 立 金	386,491	0.0	521,499	0.0	△135,008	74.1
公 債 費	285,833	0.0	431,831	0.0	△145,998	66.2
諸 支 出 金	24,804,659	0.2	57,786,562	0.4	△32,981,903	42.9
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	15,033,549,775	100.0	15,272,883,706	100.0	△239,333,931	98.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、保険給付費 9,731,464,346円 (64.7%) 及び国民健康保険事業費納付金 4,893,226,047円 (32.6%) で、歳出決算額全体の 97.3% を占めている。

不用額は 1,040,952,225円 (6.5%) で、この主なものは、保険給付費 580,112,654円、予備費 387,333,000円、保健事業費 54,929,278円及び総務費 12,660,323円である。

### (3) 介護保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R4年度	12,957,317,000	12,466,401,343	11,752,704,500	713,696,843	96.2	90.7
R3年度	12,892,821,000	12,581,628,338	12,098,635,466	482,992,872	97.6	93.8
比較増減	64,496,000	△115,226,995	△345,930,966	230,703,971	△1.4	△3.1
対前年度比	100.5	99.1	97.1	147.8	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 115,226,995円 (0.9%) 減少し、歳出決算額で 345,930,966円 (2.9%) 減少している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 482,992,872円を差し引いた単年度収支は、230,703,971円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R4年度		R3年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
保 險 料	2,902,310,600	23.3	2,894,630,660	23.0	7,679,940	100.3
分担金及び負担金	866,500	0.0	542,500	0.0	324,000	159.7
国 庫 支 出 金	2,484,837,320	19.9	2,410,510,736	19.2	74,326,584	103.1
支 払 基 金 交 付 金	3,028,188,000	24.3	3,005,077,000	23.9	23,111,000	100.8
県 支 出 金	1,721,352,102	13.8	1,689,626,882	13.4	31,725,220	101.9
財 産 収 入	334,399	0.0	57,553	0.0	276,846	581.0
寄 附 金	0	—	310,500	0.0	△310,500	—
繰 入 金	1,834,087,057	14.7	1,814,318,635	14.4	19,768,422	101.1
繰 越 金	482,992,872	3.9	753,121,259	6.0	△270,128,387	64.1
諸 収 入	11,432,493	0.1	13,432,613	0.1	△2,000,120	85.1
合 計	12,466,401,343	100.0	12,581,628,338	100.0	△115,226,995	99.1

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、支払基金交付金 3,028,188,000円 (24.3%)、保険料 2,902,310,600円 (23.3%) 及び国庫支出金 2,484,837,320円 (19.9%) である。

介護保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R4年度	R3年度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	1,850,090	2,562,720	△712,630	72.2

不納欠損額は、前年度と比較して 712,630円 (27.8%) 減少している。

介護保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R4年度	R3年度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	9,233,425	10,014,830	△781,405	92.2

収入未済額は、前年度と比較して 781,405円 (7.8%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R4年度		R3年度		比 較 増 減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	308,092,014	2.6	303,280,338	2.5	4,811,676	101.6
保 険 給 付 費	10,801,156,580	91.9	10,775,683,364	89.1	25,473,216	100.2
地 域 支 援 事 業 費	502,529,194	4.3	536,651,965	4.4	△34,122,771	93.6
基 金 積 立 金	334,399	0.0	400,057,553	3.3	△399,723,154	0.1
諸 支 出 金	140,592,313	1.2	82,962,246	0.7	57,630,067	169.5
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	11,752,704,500	100.0	12,098,635,466	100.0	△345,930,966	97.1

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、保険給付費 10,801,156,580円 (91.9%)、地域支援事業費 502,529,194円 (4.3%) 及び総務費 308,092,014円 (2.6%) で、歳出決算額全体の 98.8%を占めている。

不用額は 1,204,612,500円 (9.3%) で、この主なものは、保険給付費 724,490,420円、予備費 355,885,000円及び地域支援事業費 108,807,806円である。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R4年度	2,504,410,000	2,446,256,637	2,431,203,212	15,053,425	97.7	97.1
R3年度	2,327,602,000	2,309,234,719	2,292,601,372	16,633,347	99.2	98.5
比較増減	176,808,000	137,021,918	138,601,840	△1,579,922	△1.5	△1.4
対前年度比	107.6	105.9	106.0	90.5	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 137,021,918円 (5.9%) 増加し、歳出決算額で 138,601,840円 (6.0%) 増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 16,633,347円を差し引いた単年度収支は、1,579,922円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R4年度		R3年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,064,100,300	84.4	1,954,875,200	84.7	109,225,100	105.6
繰 入 金	359,860,690	14.7	340,096,342	14.7	19,764,348	105.8
繰 越 金	16,633,347	0.7	10,963,777	0.5	5,669,570	151.7
諸 収 入	5,662,300	0.2	3,299,400	0.1	2,362,900	171.6
合 計	2,446,256,637	100.0	2,309,234,719	100.0	137,021,918	105.9

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,064,100,300円 (84.4%) 及び繰入金 359,860,690円 (14.7%) である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R4年度	R3年度	比較増減	対前年度比
不 納 欠 損 額	471,900	926,266	△454,366	50.9

不納欠損額は、前年度と比較して 454,366円 (49.1%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R4年度	R3年度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	2,908,900	△2,637,800	5,546,700	310.3

収入未済額は、前年度と比較して 5,546,700円 (210.3%) 増加している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R4年度		R3年度		比 較 増 減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	9,774,222	0.4	9,753,830	0.4	20,392	100.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,415,861,090	99.4	2,279,596,342	99.4	136,264,748	106.0
諸 支 出 金	5,567,900	0.2	3,251,200	0.2	2,316,700	171.3
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	2,431,203,212	100.0	2,292,601,372	100.0	138,601,840	106.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,415,861,090円 (99.4%) である。  
不用額は 73,206,788円 (2.9%) で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 65,432,910円及び予備費 6,835,000円である。

(5) 佐久島診療所事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R4年度	50,712,000	55,779,479	38,575,700	17,203,779	110.0	76.1
R3年度	43,641,000	43,518,562	33,373,005	10,145,557	99.7	76.5
比較増減	7,071,000	12,260,917	5,202,695	7,058,222	10.3	△0.4
対前年度比	116.2	128.2	115.6	169.6	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 12,260,917円 (28.2%) 増加し、歳出決算額で 5,202,695円 (15.6%) 増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 10,145,557円を差し引いた単年度収支は、7,058,222円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R4年度		R3年度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 収 入	14,189,608	25.5	15,615,319	35.9	△1,425,711	90.9
使用料及び手数料	67,020	0.1	53,935	0.1	13,085	124.3
県 支 出 金	15,190,000	27.2	9,145,000	21.0	6,045,000	166.1
一般会計繰入金	15,000,000	26.9	7,000,000	16.1	8,000,000	214.3
繰 越 金	10,145,557	18.2	9,979,249	22.9	166,308	101.7
諸 収 入	1,187,294	2.1	1,725,059	4.0	△537,765	68.8
合 計	55,779,479	100.0	43,518,562	100.0	12,260,917	128.2

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、県支出金 15,190,000円 (27.2%)、一般会計繰入金 15,000,000円 (26.9%) 及び診療収入 14,189,608円 (25.5%) である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R4年度		R3年度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 所 費	38,575,700	100.0	33,373,005	100.0	5,202,695	115.6
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	38,575,700	100.0	33,373,005	100.0	5,202,695	115.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出は、診療所費 38,575,700円 (100.0%) である。

不用額は 12,136,300円 (23.9%) で、診療所費 6,170,300円及び予備費 5,966,000円である。

## 5 財産に関する調書（一般会計・特別会計）

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳及び附属資料との抽出照査により審査を行った結果、適正な記録管理がなされているものと認められた。

財産の各項目について概要を述べると、次のとおりである。

### (1) 公有財産

本年度末における公有財産の現在高についての増減は、次表のとおりである。

公 有 財 産 増 減 表

区 分		年 度	単 位	R4 年 度 末 現 在 高	R3 年 度 末 現 在 高	R4年度中増減高
土 地	行 政 財 産 (うち山林)		m <sup>2</sup>	3,348,295.83 ( 0.00 )	3,358,472.99 ( 0.00 )	△10,177.16 ( 0.00 )
	普 通 財 産 (うち山林)		m <sup>2</sup>	499,481.79 ( 275,670.53 )	496,841.70 ( 275,670.53 )	2,640.09 ( 0.00 )
	計		m <sup>2</sup>	3,847,777.62	3,855,314.69	△7,537.07
建 物	行 政 財 産		m <sup>2</sup>	531,801.98	531,300.56	501.42
	普 通 財 産		m <sup>2</sup>	5,228.57	5,506.40	△277.83
	計		m <sup>2</sup>	537,030.55	536,806.96	223.59
動 産			個	3	3	0
物 権			m <sup>2</sup>	38.41	38.41	0.00
有 価 証 券			円	67,704,000	67,704,000	0
出 資 に よ る 権 利			円	85,302,000	85,302,000	0

#### ア 土地及び建物

##### 土 地

本年度末現在における土地面積は 3,847,777.62m<sup>2</sup>で、前年度と比較して 7,537.07m<sup>2</sup>減少している。行政財産は 10,177.16m<sup>2</sup>減少しており、この主な要因は、矢田保育園園舎用地5,332m<sup>2</sup>の購入、新奥田排水機場敷地6,328m<sup>2</sup>等の寄附採納により増加した一方で、防災活動拠点整備用地21,793m<sup>2</sup>の譲与、一色学校給食センター3,180.23m<sup>2</sup>の売却に伴う用途廃止によるものである。

普通財産は 2,640.09m<sup>2</sup>増加している。この主な要因は、一色学校給食センター3,180.23m<sup>2</sup>の用途廃止等によるものである。

## 建 物

本年度末現在における建物延面積は 537,030.55㎡で、前年度と比較して 223.59㎡増加している。

## イ 山 林

本年度末現在の山林の面積は 275,670.53㎡で、本年度中の増減はない。

## ウ 動 産

本年度末現在の動産は3基の浮棧橋であり、本年度中の増減はない。

## エ 物 権

本年度末現在の物権は地上権の 38.41㎡で、本年度中の増減はない。

## オ 有価証券

本年度末現在の有価証券は 67,704,000円で、本年度中の増減はない。

## カ 出資による権利

本年度末現在の出資による権利は 85,302,000円で、本年度中の増減はない。

## (2) 物 品

物品は取得価格 1 件50万円以上が計上されている。

年度末現在高は 2,248点である。この主なものは、学校用教育備品類 363点、通信機器類 339点、車両船舶類 323点、厨房機器類 308点である。

## (3) 債 権

本年度末における債権の現在高についての増減内容は、次表のとおりである。

債 権 増 減 表

(単位：円)

区 分	R4年度末現在高	R3年度末現在高	R4年度中増減高
ふるさと融資地域総合整備 資金貸付金（長寿課）	269,288,000	310,716,000	△41,428,000
ふるさと融資地域総合整備 資金貸付金（健康課）	192,000,000	224,000,000	△32,000,000
就 職 準 備 金 貸 付 金	27,220,000	17,500,000	9,720,000

就職準備貸付金について、令和4年度の貸付けの対象は20名で、貸付額は 10,000,000円である。なお、令和4年度中に貸付金が返還されたのは1名で、返還額は 390,000円であり、令和5年度に返還を求める額は 110,000円である。



#### (4) 基金

本年度末現在の基金は 13,578,405,793円で、前年度と比較して 1,124,015,408円増加している。この主な要因は、国民健康保険事業安定化基金で 99,613,509円減少した一方で、広域新焼却施設整備基金で 400,672,844円、子ども・子育て応援基金で 346,914,095円及び総合運動場整備基金で 211,964,026円それぞれ増加したことによるものである。

本年度末における基金の増減は、次表のとおりである。

基金増減表

(単位：円)

区 分		R4年度末現在高	R3年度末現在高	R4年度中増減高
まち・ひと・しごと創生基金	現金	24,000,000	0	24,000,000
財政調整基金	現金	7,031,261,397	7,028,257,288	3,004,109
減債基金	現金	43,145,790	43,129,016	16,774
地域福祉基金	現金	344,887,575	314,500,675	30,386,900
市民病院施設等整備基金	現金	600,850,344	600,585,798	264,546
まどか基金	現金	18,560,101	18,412,019	148,082
子ども・子育て応援基金	現金	564,651,095	217,737,000	346,914,095
歴史民俗資料館建設基金	現金	114,140,940	103,640,474	10,500,466
総合運動場整備基金	現金	1,171,857,076	959,893,050	211,964,026
未来環境創造基金	現金	151,230,077	72,582,000	78,648,077
広域新焼却施設整備基金	現金	1,601,814,474	1,201,141,630	400,672,844
西尾駅周辺整備基金	現金	105,587	105,585	2
緑化推進基金	現金	112,236,565	112,187,149	49,416
教育振興基金	現金	364,285,964	258,094,783	106,191,181
学校教育振興大嶽基金	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
美術博物館建設基金	現金	43,216,562	32,682,562	10,534,000
国民健康保険事業安定化基金	現金	513,957,417	613,570,926	△99,613,509
介護給付費準備基金	現金	860,054,829	859,720,430	334,399
小 計	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
	現金	13,560,255,793	12,436,240,385	1,124,015,408
合 計		13,578,405,793	12,454,390,385	1,124,015,408

## む す び

以上が令和4年度の一般会計・特別会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和4年度は、ウィズコロナの考えの下、経済社会活動を極力継続できるよう取り組んできた結果、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響は小さくなり、景気は前向きな動きが見られた。一方で、世界的な脱炭素化の流れの中で、コロナ禍からの世界同時的な景気回復を背景とした原材料費や賃金の上昇、さらにウクライナ情勢による影響が加わり、日本経済は歴史的な物価上昇に直面した。

こうした中、西尾市においては、普通交付税の合併算定替特例が終了し、新型コロナウイルス感染症が未だ市民生活に影を落としている中でも、「未来に夢や希望の持てるワクワクする西尾市」が実現できるよう、創意工夫による活力を醸成するため「ワクワク西尾創生予算枠」の継続や、行政サービスと市民生活のデジタル化、子育てのための環境整備の充実、スポーツ環境の整備などを優先する予算措置がなされた。

本年度の決算は、必要な行政需要に対処するため財源を見据えながら数次の補正予算が組まれた結果、一般会計及び4特別会計で、歳入総額980億2,747万円、歳出総額933億8,272万円となった。その結果、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は43億4,822万円の黒字となったが、単年度収支については、4億7,664万円の赤字となった。

財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度より0.018ポイント低下し0.960であった。財政構造の硬直度を示す公債費比率は前年度の2.7%から3.4%へ、公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は6.6%から7.0%へと前年度と比べ上振れしたものの依然として良好な数値を示している。財政運営状況を判断する実質収支比率は前年度の10.2%から7.9%に、財政構造の弾力性を見る経常収支比率は87.5%から92.1%となった。

### 1 一般会計

歳入は前年度に比べ、34億4,616万円(4.9%)減少し、673億4,873万円、歳出は前年度に比べ、25億2,437万円(3.8%)減少し、641億2,669万円となった。その結果、実質収支は29億2,551万円の黒字となり、単年度収支については、9億566万円の赤字となった。

#### (歳入)

歳入の根幹を成す市税収入においては、大手自動車関連企業において法人税割が大幅な減少となったことにより、法人市民税が6,447万円(4.7%)減少したものの、新型コロナウイルス感染症の経済対策として令和3年度に限り実施された収入が著しく減少した中小事業者に対する減額特例措置いわゆるコロナ減税の終了及び家屋の新増築が増加したことにより、固定資産税が7億7,359万円(5.2%)増加、また、感染症対策により経済社会活動が徐々に活発

化し個人の所得が増加したことにより、個人市民税が3億2,780万円(3.1%)増加した結果、市税は前年度と比べ11億7,503万円(3.9%)増加となった。

普通会計ベースで自主財源は前年度より24億9,975万円(6.4%)増加した一方、依存財源は59億4,570万円(18.8%)減少した。主な減少理由は、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が減少したことによるものである。

このような状況の中、市税の収納率向上のため、e L T A Xを利用した電子納税の拡大により納税者の利便性の向上を図り、今後も更に納付対象税目を拡大すること、また、新規に滞納を発生させないため、令和5年度から新たに納税コールセンターを開設することなどの取組は大いに期待するところである。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部自粛していた臨戸訪問の再開を検討するなど、引き続き税負担の公平性に努め、自主財源の確保に努められたい。

また、ふるさと応援寄附金については、うなぎなどの返礼品の人気に加え、ポータルサイトのデザイン刷新などこれまでの取組の成果により、前年度より5億9,111万円(38.3%)増加した。この制度は、市の歳入確保だけでなく本市のPRを兼ねた重要な事業であるため、引き続き積極的に取り組んでいただきたい。

#### (歳出)

一般会計における歳出は、前年度に比べ、25億2,437万円(3.8%)減少した。

これを普通会計の性質別で分析すると、投資的経費である普通建設事業費は、主に学校給食センター建設事業費やこども給食センター備品購入事業費の減少により、前年度に比べ18億8,089万円(21.1%)減少した。

義務的経費は、公債費が1億8,257万円(5.7%)、人件費が1,289万円(0.1%)それぞれ増加したが、扶助費が、主に子育て世帯生活支援特別給付金の減少により15億6,901万円(10.3%)減少したため、義務的経費全体で13億7,354万円(4.6%)減少した。

その他の経費は、主にふるさと納税返礼品業務委託料の増加により、前年度に比べ、7億2,322万円(2.6%)増加した。

生産年齢人口の減少による労働力の不足、国内需要の減少による経済規模の縮小など様々な社会的、経済的課題の深刻化が懸念される中、本市においても高齢化による社会保障関連経費の増加や公共施設の建替えや長寿命化に要する経費の増加が見込まれ、今後も一層厳しい財政状況が続くと考えられる。

長年の懸案事項であった、西尾市方式P F I事業の見直しについては令和4年3月末をもって特定事業契約が解除されたが、今後S P Cに対する損害賠償金の支払いが予定されていることから、双方の建設的な協議により妥当な額が見出されることを願うものである。

令和4年度は、16部局25課25施設の定例監査及び行政監査を実施した結果、財産の取得に係る議決もれについて勧告したものの、それ以外に重大な不適切事務の発生は見られなかった。令和4年度から運用開始となった文書管理システムについては、軽微な事務処理ミスが散見された。運用初年度であり、システムに不慣れであるということもあったが、事務の効率化による業務負担の軽減や電子決裁の実現による働き方改革の促進のためにも、システムの適正な活

用を期待する。

本年度は、西尾駅周辺の新たな賑わいの場づくりなど、既存施設の有効活用により市民サービスの向上を図り、魅力的なまちづくりに努めている。加えて、LINEを情報発信のプラットフォームと位置付け、県内トップの登録者数と登録割合を活かし、既存の電子申請システムとLINEを連携させ、市民にとってより利便性の高いオンライン申請サービスを実現させた取組は大いに評価できる。

令和5年度からスタートした「にしお未来創造ビジョン（第8次西尾市総合計画）」で掲げられた未来に向かって「ワクワク」でき、夢や希望を持てる躍動感に満ちたまちの実現に向け、健全な行財政運営を望むとともに、新型コロナウイルス感染症に伴う業務を乗り越え、これまでの市民サービスの質を維持されている職員の努力に感謝する。

## 2 特別会計

国民健康保険事業において、現年課税分の収納率は近年上昇傾向にある。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部自粛していた臨戸訪問の再開を検討し、引き続き現年課税分を中心に、積極的な収入未済額の縮減に努められたい。また、歳出については、特定健診の受診率向上に努めるなど、給付費適正化が一層進むことを期待する。

介護保険事業については、介護予防・日常生活支援総合事業を効果的に実施し、引き続き介護予防費の適正化に努めるとともに、保険料収入の確保を図り、高齢者保健福祉の充実と介護保険事業の円滑な実施を望む。

# 一般会計及び特別会計決算審査資料

## 目 次

1 表	歳入歳出総括表	76
2 表	各会計款別歳入一覧表	78
3 表	市税収入状況表	82
4 表	各会計款別歳入年度比較表	84
5 表	各会計款別歳出一覧表	88
6 表	各会計款別歳出年度比較表	92
7 表	各会計歳出使途別分類表	96
8 表	一般会計節別歳出一覧表	98
9 表	特別会計節別歳出一覧表	100

1表 歳入歳出総括表

区分 会計別	歳入			歳
	総額	重複計算 控除額	差引純 歳入額	総額
一般会計	67,348,736,323	3,443,878	67,345,292,445	64,126,694,765
特別会計	30,678,743,407	3,317,935,256	27,360,808,151	29,256,033,187
国民健康保険	15,710,305,948	1,106,821,929	14,603,484,019	15,033,549,775
介護保険	12,466,401,343	1,836,252,637	10,630,148,706	11,752,704,500
後期高齢者医療	2,446,256,637	359,860,690	2,086,395,947	2,431,203,212
佐久島診療所事業	55,779,479	15,000,000	40,779,479	38,575,700
合計	98,027,479,730	3,321,379,134	94,706,100,596	93,382,727,952

(単位：円)

出		歳入歳出差引額		翌年度へ繰り越すべき財源		
重複計算 控除額	差引純 歳出額	総額	純計額	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額
3,317,935,256	60,808,759,509	3,222,041,558	6,536,532,936	0	296,522,000	0
3,443,878	29,252,589,309	1,422,710,220	△1,891,781,158	0	0	0
0	15,033,549,775	676,756,173	△430,065,756	0	0	0
3,443,878	11,749,260,622	713,696,843	△1,119,111,916	0	0	0
0	2,431,203,212	15,053,425	△344,807,265	0	0	0
0	38,575,700	17,203,779	2,203,779	0	0	0
3,321,379,134	90,061,348,818	4,644,751,778	4,644,751,778	0	296,522,000	0

2表 各会計款別歳入一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
一 般 会 計	1 市 税	31,265,866,000	45.0	32,081,790,458	47.1	102.6
	2 地 方 譲 与 税	609,000,000	0.9	619,261,001	0.9	101.7
	3 利 子 割 交 付 金	13,000,000	0.0	12,424,000	0.0	95.6
	4 配 当 割 交 付 金	210,000,000	0.3	217,585,000	0.3	103.6
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,000,000	0.2	149,292,000	0.2	99.5
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	490,000,000	0.7	509,593,000	0.8	104.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,250,000,000	6.1	4,252,579,000	6.2	100.1
	8 ゴルフ場利用税交付金	31,000,000	0.1	31,057,425	0.1	100.2
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	8,352	0.0	835.2
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	150,000,000	0.2	141,942,000	0.2	94.6
	11 地 方 特 例 交 付 金	269,889,000	0.4	270,029,000	0.4	100.1
	12 地 方 交 付 税	1,998,445,000	2.9	1,998,401,000	2.9	100.0
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,000,000	0.0	24,918,000	0.0	92.3
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	198,543,000	0.3	235,240,417	0.3	118.5
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	723,950,000	1.0	796,783,364	1.2	110.1
	16 国 庫 支 出 金	11,319,618,000	16.3	9,922,262,744	14.6	87.7
	17 県 支 出 金	4,845,726,000	7.0	4,636,908,977	6.8	95.7
	18 財 産 収 入	247,747,000	0.4	254,389,596	0.4	102.7
	19 寄 附 金	2,238,012,000	3.2	2,186,907,697	3.2	97.7
	20 繰 入 金	173,345,000	0.3	175,413,653	0.3	101.2
	21 繰 越 金	4,143,837,000	6.0	4,143,837,026	6.1	100.0
	22 諸 収 入	2,232,944,000	3.2	2,393,211,191	3.5	107.2
	23 市 債	3,845,100,000	5.5	3,047,500,000	4.5	79.3
	計	69,433,023,000	100.0	68,101,334,901	100.0	98.1



(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
31,571,645,113	46.9	101.0	98.4	63,112,801	98.4	0.2	447,032,544	64.9	1.4
619,261,001	0.9	101.7	100.0	0	—	—	0	—	—
12,424,000	0.0	95.6	100.0	0	—	—	0	—	—
217,585,000	0.3	103.6	100.0	0	—	—	0	—	—
149,292,000	0.2	99.5	100.0	0	—	—	0	—	—
509,593,000	0.8	104.0	100.0	0	—	—	0	—	—
4,252,579,000	6.3	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
31,057,425	0.0	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—
8,352	0.0	835.2	100.0	0	—	—	0	—	—
141,942,000	0.2	94.6	100.0	0	—	—	0	—	—
270,029,000	0.4	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
1,998,401,000	3.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
24,918,000	0.0	92.3	100.0	0	—	—	0	—	—
234,603,187	0.3	118.2	99.7	0	—	—	637,230	0.1	0.3
773,978,749	1.2	106.9	97.1	21,500	0.0	0.0	22,783,115	3.3	2.9
9,840,709,744	14.6	86.9	99.2	0	—	—	81,553,000	11.9	0.8
4,565,306,977	6.8	94.2	98.5	0	—	—	71,602,000	10.4	1.5
254,090,746	0.4	102.6	99.9	0	—	—	298,850	0.0	0.1
2,186,907,697	3.2	97.7	100.0	0	—	—	0	—	—
175,413,653	0.3	101.2	100.0	0	—	—	0	—	—
4,143,837,026	6.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,327,653,653	3.5	104.2	97.3	1,006,577	1.6	0.0	64,550,961	9.4	2.7
3,047,500,000	4.5	79.3	100.0	0	—	—	0	—	—
67,348,736,323	100.0	97.0	98.9	64,140,878	100.0	0.1	688,457,700	100.0	1.0

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
国民健康保険	1 国民健康保険税	3,742,081,000	23.3	4,315,102,421	26.7	115.3
	2 県支出金	10,589,141,000	65.9	10,069,221,796	62.4	95.1
	3 財産収入	514,000	0.0	386,491	0.0	75.2
	4 繰入金	1,206,823,000	7.5	1,206,821,929	7.5	100.0
	5 繰越金	483,917,000	3.0	483,917,619	3.0	100.0
	6 諸収入	52,026,000	0.3	57,314,167	0.4	110.2
	7 国庫支出金	—	—	—	—	—
	計	16,074,502,000	100.0	16,132,764,423	100.0	100.4
介護保険	1 保険料	2,918,362,000	22.5	2,913,394,115	23.3	99.8
	2 分担金及び負担金	876,000	0.0	866,500	0.0	98.9
	3 国庫支出金	2,533,939,000	19.6	2,484,837,320	19.9	98.1
	4 支払基金交付金	3,197,519,000	24.7	3,028,188,000	24.3	94.7
	5 県支出金	1,777,792,000	13.7	1,721,352,102	13.8	96.8
	6 財産収入	860,000	0.0	334,399	0.0	38.9
	7 寄附金	1,000	0.0	0	—	—
	8 繰入金	2,036,360,000	15.7	1,834,087,057	14.7	90.1
	9 繰越金	482,992,000	3.7	482,992,872	3.9	100.0
	10 諸収入	8,616,000	0.1	11,432,493	0.1	132.7
	計	12,957,317,000	100.0	12,477,484,858	100.0	96.3
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	2,121,856,000	84.7	2,067,481,100	84.4	97.4
	2 繰入金	359,861,000	14.4	359,860,690	14.7	100.0
	3 繰越金	16,633,000	0.7	16,633,347	0.7	100.0
	4 諸収入	6,060,000	0.2	5,662,300	0.2	93.4
	計	2,504,410,000	100.0	2,449,637,437	100.0	97.8
佐久島診療所事業	1 診療収入	15,050,000	29.7	14,189,608	25.5	94.3
	2 使用料及び手数料	62,000	0.1	67,020	0.1	108.1
	3 県支出金	9,226,000	18.2	15,190,000	27.2	164.6
	4 一般会計繰入金	15,000,000	29.6	15,000,000	26.9	100.0
	5 繰越金	10,145,000	20.0	10,145,557	18.2	100.0
	6 諸収入	1,229,000	2.4	1,187,294	2.1	96.6
	計	50,712,000	100.0	55,779,479	100.0	110.0
特別会計合計		31,586,941,000		31,115,666,197		98.5
一般会計・特別会計合計		101,019,964,000		99,217,001,098		98.2

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
3,896,142,910	24.8	104.1	90.3	41,803,862	98.7	1.0	377,155,649	99.2	8.7
10,069,221,796	64.1	95.1	100.0	0	—	—	0	—	—
386,491	0.0	75.2	100.0	0	—	—	0	—	—
1,206,821,929	7.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
483,917,619	3.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
53,815,203	0.3	103.4	93.9	538,320	1.3	0.9	2,960,644	0.8	5.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15,710,305,948	100.0	97.7	97.4	42,342,182	100.0	0.3	380,116,293	100.0	2.3
2,902,310,600	23.3	99.4	99.6	1,850,090	100.0	0.1	9,233,425	100.0	0.3
866,500	0.0	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—
2,484,837,320	19.9	98.1	100.0	0	—	—	0	—	—
3,028,188,000	24.3	94.7	100.0	0	—	—	0	—	—
1,721,352,102	13.8	96.8	100.0	0	—	—	0	—	—
334,399	0.0	38.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
1,834,087,057	14.7	90.1	100.0	0	—	—	0	—	—
482,992,872	3.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
11,432,493	0.1	132.7	100.0	0	—	—	0	—	—
12,466,401,343	100.0	96.2	99.9	1,850,090	100.0	0.0	9,233,425	100.0	0.1
2,064,100,300	84.4	97.3	99.8	471,900	100.0	0.0	2,908,900	100.0	0.2
359,860,690	14.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
16,633,347	0.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
5,662,300	0.2	93.4	100.0	0	—	—	0	—	—
2,446,256,637	100.0	97.7	99.9	471,900	100.0	0.0	2,908,900	100.0	0.1
14,189,608	25.5	94.3	100.0	0	—	—	0	—	—
67,020	0.1	108.1	100.0	0	—	—	0	—	—
15,190,000	27.2	164.6	100.0	0	—	—	0	—	—
15,000,000	26.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
10,145,557	18.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,187,294	2.1	96.6	100.0	0	—	—	0	—	—
55,779,479	100.0	110.0	100.0	0	—	—	0	—	—
30,678,743,407		97.1	98.6	44,664,172		0.1	392,258,618		1.3
98,027,479,730		97.0	98.8	108,805,050		0.1	1,080,716,318		1.1

### 3表 市税収入状況表

区分 種目別	予算現額	調定額	収入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税					
個人	10,977,872,000	11,349,147,375	10,965,505,046	80,590,336	11,046,095,382
法人	1,385,611,000	1,306,745,676	1,300,087,300	2,817,079	1,302,904,379
計	12,363,483,000	12,655,893,051	12,265,592,346	83,407,415	12,348,999,761
2 固定資産税					
固定資産税	15,584,943,000	15,924,372,028	15,701,978,678	54,494,363	15,756,473,041
国有資産等 所在市町村 交付金	36,201,000	36,201,800	36,201,800	—	36,201,800
計	15,621,144,000	15,960,573,828	15,738,180,478	54,494,363	15,792,674,841
3 軽自動車税					
環境性能割	30,000,000	32,934,600	32,934,600	—	32,934,600
種別割	521,961,000	552,902,054	532,944,816	3,193,296	536,138,112
計	551,961,000	585,836,654	565,879,416	3,193,296	569,072,712
4 市たばこ税	999,835,000	1,103,180,096	1,103,180,096	—	1,103,180,096
5 鉱産税	1,200,000	1,676,600	1,676,600	—	1,676,600
6 入湯税	6,300,000	9,211,500	9,211,500	—	9,211,500
7 都市計画税	1,721,943,000	1,765,418,729	1,740,788,127	6,041,476	1,746,829,603
合計	31,265,866,000	32,081,790,458	31,424,508,563	147,136,550	31,571,645,113

※ 3 軽自動車税の環境性能割については、収入済額欄の「現年課税分」を「環境性能割」と読み替える。

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額				
構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合	調定額 に 対す る割合		現年課税分	滞納繰越分	計	構 成 比 率	調定額 に 対す る割合
35.0	100.6	97.3	42,800,455	81,150,439	179,101,099	260,251,538	58.2	2.3
4.1	94.0	99.7	932,981	1,291,200	1,617,116	2,908,316	0.7	0.2
39.1	99.9	97.6	43,733,436	82,441,639	180,718,215	263,159,854	58.9	2.1
49.9	101.1	98.9	14,599,384	40,509,776	112,789,827	153,299,603	34.3	1.0
0.1	100.0	100.0	0	0	—	0	—	—
50.0	101.1	98.9	14,599,384	40,509,776	112,789,827	153,299,603	34.3	1.0
0.1	109.8	100.0	0	0	—	0	—	—
1.7	102.7	97.0	3,161,433	3,624,284	9,978,225	13,602,509	3.0	2.5
1.8	103.1	97.1	3,161,433	3,624,284	9,978,225	13,602,509	3.0	2.3
3.5	110.3	100.0	0	0	—	0	—	—
0.0	139.7	100.0	0	0	—	0	—	—
0.0	146.2	100.0	0	0	—	0	—	—
5.6	101.4	98.9	1,618,548	4,466,219	12,504,359	16,970,578	3.8	1.0
100.0	101.0	98.4	63,112,801	131,041,918	315,990,626	447,032,544	100.0	1.4

4表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	区分 款別(財源)	収 入 済 額		
		R2年度	R3年度	R4年度
一	1 市 税	31,906,385,885	30,396,605,279	31,571,645,113
	14 分担金及び負担金	207,877,022	229,609,862	234,603,187
	15 使用料及び手数料	671,762,243	754,904,392	773,978,749
	18 財産収入	151,699,249	245,532,730	254,090,746
	19 寄附金	784,246,667	1,572,423,607	2,186,907,697
	20 繰入金	142,765,260	52,037,830	175,413,653
	21 繰越金	3,092,782,744	3,627,906,396	4,143,837,026
	22 諸収入	2,427,950,153	2,350,317,976	2,327,653,653
	小計(自主財源)	39,385,469,223	39,229,338,072	41,668,129,824
	般	2 地方譲与税	611,981,001	622,436,001
3 利子割交付金		28,321,000	18,400,000	12,424,000
4 配当割交付金		165,819,000	226,046,000	217,585,000
5 株式等譲渡所得割交付金		156,412,000	258,590,000	149,292,000
6 法人事業税交付金		165,857,000	334,856,000	509,593,000
7 地方消費税交付金		3,715,776,000	4,056,828,000	4,252,579,000
8 ゴルフ場利用税交付金		30,374,469	33,538,907	31,057,425
9 自動車取得税交付金		0	9,599	8,352
10 環境性能割交付金		121,655,689	117,117,923	141,942,000
11 地方特例交付金		258,205,000	1,083,579,000	270,029,000
会	12 地方交付税	1,830,767,000	3,081,296,000	1,998,401,000
	13 交通安全対策特別交付金	28,744,000	27,969,000	24,918,000
	16 国庫支出金	25,987,580,698	13,944,925,864	9,840,709,744
	17 県支出金	4,540,640,784	3,978,273,210	4,565,306,977
	23 市債	3,292,200,000	3,781,700,000	3,047,500,000
	小計(依存財源)	40,934,333,641	31,565,565,504	25,680,606,499
	合 計	80,319,802,864	70,794,903,576	67,348,736,323

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
R2年度	R3年度	R4年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2年度	R3年度	R4年度
101.9	95.3	103.9	39.7	42.9	46.9	101.2	102.0	101.0
41.5	110.5	102.2	0.3	0.3	0.3	102.2	112.9	118.2
89.4	112.4	102.5	0.8	1.1	1.2	103.9	104.4	106.9
42.9	161.9	103.5	0.2	0.4	0.4	129.9	98.4	102.6
173.5	200.5	139.1	1.0	2.2	3.2	99.4	103.8	97.7
212.5	36.4	337.1	0.2	0.1	0.3	99.3	75.9	101.2
112.6	117.3	114.2	3.8	5.1	6.2	100.0	100.0	100.0
99.9	96.8	99.0	3.0	3.3	3.5	97.5	100.5	104.2
102.0	99.6	106.2	49.0	55.4	62.0	101.0	101.8	101.1
100.2	101.7	99.5	0.8	0.9	0.9	103.0	110.4	101.7
109.7	65.0	67.5	0.0	0.0	0.0	141.6	96.8	95.6
92.5	136.3	96.3	0.2	0.3	0.3	103.6	161.5	103.6
169.1	165.3	57.7	0.2	0.4	0.2	97.8	235.1	99.5
—	201.9	152.2	0.2	0.5	0.8	103.7	108.0	104.0
122.4	109.2	104.8	4.6	5.7	6.3	102.1	99.9	100.1
97.2	110.4	92.6	0.0	0.1	0.0	98.0	108.2	100.2
—	—	87.0	—	0.0	0.0	—	959.9	835.2
216.6	96.3	121.2	0.2	0.2	0.2	86.9	90.1	94.6
31.9	419.7	24.9	0.3	1.5	0.4	100.0	100.3	100.1
100.2	168.3	64.9	2.3	4.4	3.0	99.5	100.6	100.0
112.6	97.3	89.1	0.0	0.0	0.0	115.0	103.6	92.3
424.3	53.7	70.6	32.4	19.7	14.6	94.4	92.3	86.9
108.0	87.6	114.8	5.7	5.6	6.8	94.3	93.4	94.2
128.7	114.9	80.6	4.1	5.3	4.5	57.5	82.7	79.3
207.1	77.1	81.4	51.0	44.6	38.0	90.8	94.3	91.0
137.6	88.1	95.1	100.0	100.0	100.0	95.5	98.3	97.0

会計別	区分 款別(財源)	収 入 済 額		
		R2年度	R3年度	R4年度
国民健康保険	1 国民健康保険税	3,879,514,463	3,759,000,791	3,896,142,910
	2 県 支 出 金	9,581,893,838	10,282,074,529	10,069,221,796
	3 財 産 収 入	588,394	521,499	386,491
	4 繰 入 金	1,118,340,558	1,133,251,805	1,206,821,929
	5 繰 越 金	402,552,918	515,935,972	483,917,619
	6 諸 収 入	83,993,393	62,419,729	53,815,203
	7 国 庫 支 出 金	23,494,000	3,597,000	—
	計	15,090,377,564	15,756,801,325	15,710,305,948
介護保険	1 保 險 料	2,834,879,654	2,894,630,660	2,902,310,600
	2 分担金及び負担金	649,000	542,500	866,500
	3 国 庫 支 出 金	2,379,418,457	2,410,510,736	2,484,837,320
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,927,286,000	3,005,077,000	3,028,188,000
	5 県 支 出 金	1,649,848,587	1,689,626,882	1,721,352,102
	6 財 産 収 入	549,224	57,553	334,399
	7 寄 附 金	0	310,500	0
	8 繰 入 金	1,794,691,736	1,814,318,635	1,834,087,057
	9 繰 越 金	637,288,816	753,121,259	482,992,872
	10 諸 収 入	18,571,970	13,432,613	11,432,493
計	12,243,183,444	12,581,628,338	12,466,401,343	
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,946,182,200	1,954,875,200	2,064,100,300
	2 繰 入 金	330,776,440	340,096,342	359,860,690
	3 繰 越 金	9,098,746	10,963,777	16,633,347
	4 諸 収 入	3,606,400	3,299,400	5,662,300
計	2,289,663,786	2,309,234,719	2,446,256,637	
佐久島診療所事業	1 診 療 収 入	15,117,853	15,615,319	14,189,608
	2 使用料及び手数料	94,635	53,935	67,020
	3 県 支 出 金	11,900,000	9,145,000	15,190,000
	4 一 般 会 計 繰 入 金	12,000,000	7,000,000	15,000,000
	5 繰 越 金	8,783,082	9,979,249	10,145,557
	6 諸 収 入	1,053,045	1,725,059	1,187,294
計	48,948,615	43,518,562	55,779,479	
特 別 会 計 合 計		29,672,173,409	30,691,182,944	30,678,743,407
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		109,991,976,273	101,486,086,520	98,027,479,730



(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
R2年度	R3年度	R4年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2年度	R3年度	R4年度
98.2	96.9	103.6	25.7	23.9	24.8	104.3	105.3	104.1
95.6	107.3	97.9	63.5	65.2	64.1	92.0	98.7	95.1
83.4	88.6	74.1	0.0	0.0	0.0	93.4	78.2	75.2
84.6	101.3	106.5	7.4	7.2	7.7	100.0	100.0	100.0
101.7	128.2	93.8	2.7	3.3	3.1	100.0	100.0	100.0
71.0	74.3	86.2	0.6	0.4	0.3	401.5	74.2	103.4
1,896.2	15.3	—	0.1	0.0	—	—	—	—
95.5	104.4	99.7	100.0	100.0	100.0	96.3	100.3	97.7
99.8	102.1	100.3	23.2	23.0	23.3	100.3	100.2	99.4
74.2	83.6	159.7	0.0	0.0	0.0	71.2	61.9	98.9
103.9	101.3	103.1	19.4	19.2	19.9	98.4	97.1	98.1
101.0	102.7	100.8	23.9	23.9	24.3	95.0	96.4	94.7
102.4	102.4	101.9	13.5	13.4	13.8	96.6	97.6	96.8
122.7	10.5	581.0	0.0	0.0	0.0	92.0	9.6	38.9
—	—	—	—	0.0	—	—	31,050.0	—
104.3	101.1	101.1	14.7	14.4	14.7	87.4	94.8	90.1
116.4	118.2	64.1	5.2	6.0	3.9	100.0	100.0	100.0
455.7	72.3	85.1	0.1	0.1	0.1	618.4	222.6	132.7
102.8	102.8	99.1	100.0	100.0	100.0	96.2	97.6	96.2
113.3	100.4	105.6	85.0	84.7	84.4	99.1	99.2	97.3
110.0	102.8	105.8	14.4	14.7	14.7	100.0	100.0	100.0
93.4	120.5	151.7	0.4	0.5	0.7	100.0	100.0	100.0
169.2	91.5	171.6	0.2	0.1	0.2	68.4	62.6	93.4
112.7	100.9	105.9	100.0	100.0	100.0	99.2	99.2	97.7
88.9	103.3	90.9	30.9	35.9	25.5	83.7	102.4	94.3
125.6	57.0	124.3	0.2	0.1	0.1	152.6	87.0	108.1
178.8	76.8	166.1	24.3	21.0	27.2	111.5	86.7	164.6
150.0	58.3	214.3	24.5	16.1	26.9	100.0	100.0	100.0
99.3	113.6	101.7	17.9	22.9	18.2	100.0	100.0	100.0
125.3	163.8	68.8	2.2	4.0	2.1	131.6	215.6	96.6
118.2	88.9	128.2	100.0	100.0	100.0	97.2	99.7	110.0
99.6	103.4	100.0				96.5	99.1	97.1
124.8	92.3	96.6				95.8	98.6	97.0

5表 各会計款別歳出一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1 議 会 費	385,795,000	0.6	381,759,075	0.6
	2 総 務 費	7,750,678,000	11.2	7,268,667,635	11.3
	3 民 生 費	27,114,132,000	39.0	25,066,345,378	39.1
	4 衛 生 費	9,202,618,000	13.3	8,568,955,873	13.4
	5 労 働 費	84,025,000	0.1	79,886,324	0.1
	6 農 林 水 産 業 費	1,478,313,000	2.1	1,403,894,840	2.2
	7 商 工 費	2,127,065,000	3.1	2,111,422,613	3.3
	8 土 木 費	5,432,530,000	7.8	4,986,585,804	7.8
	9 消 防 費	1,961,213,000	2.8	1,939,054,380	3.0
	10 教 育 費	10,352,031,000	14.9	8,931,874,784	13.9
	11 災 害 復 旧 費	1,000	0.0	0	—
	12 公 債 費	3,390,601,000	4.9	3,388,248,059	5.3
	13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—
	14 予 備 費	154,020,000	0.2	0	—
	計	69,433,023,000	100.0	64,126,694,765	100.0

(単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
執 行 率	前 年 度 構 成 比 率	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合
99.0	0.6	0	—	4,035,925	1.0
93.8	10.7	0	—	482,010,365	6.2
92.5	39.5	199,118,000	0.7	1,848,668,622	6.8
93.1	12.5	46,157,000	0.5	587,505,127	6.4
95.1	0.1	0	—	4,138,676	4.9
95.0	2.2	23,300,000	1.6	51,118,160	3.4
99.3	3.5	0	—	15,642,387	0.7
91.8	8.8	274,200,000	5.0	171,744,196	3.2
98.9	2.9	0	—	22,158,620	1.1
86.3	14.4	652,315,000	6.3	767,841,216	7.4
—	—	0	—	1,000	100.0
99.9	4.8	0	—	2,352,941	0.1
—	—	0	—	1,000	100.0
—	—	0	—	154,020,000	100.0
92.4	100.0	1,195,090,000	1.7	4,111,238,235	5.9

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	290,070,000	1.8	277,409,677	1.8
	2 保 険 給 付 費	10,311,577,000	64.2	9,731,464,346	64.7
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	4,893,229,000	30.4	4,893,226,047	32.6
	4 保 健 事 業 費	160,902,000	1.0	105,972,722	0.7
	5 基 金 積 立 金	514,000	0.0	386,491	0.0
	6 公 債 費	515,000	0.0	285,833	0.0
	7 諸 支 出 金	30,362,000	0.2	24,804,659	0.2
	8 予 備 費	387,333,000	2.4	0	—
	計	16,074,502,000	100.0	15,033,549,775	100.0
介 護 保 険	1 総 務 費	318,840,000	2.5	308,092,014	2.6
	2 保 険 給 付 費	11,525,647,000	89.0	10,801,156,580	91.9
	3 地 域 支 援 事 業 費	611,337,000	4.7	502,529,194	4.3
	4 基 金 積 立 金	860,000	0.0	334,399	0.0
	5 諸 支 出 金	144,748,000	1.1	140,592,313	1.2
	6 予 備 費	355,885,000	2.7	0	—
	計	12,957,317,000	100.0	11,752,704,500	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	10,423,000	0.4	9,774,222	0.4
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,481,294,000	99.1	2,415,861,090	99.4
	3 諸 支 出 金	5,858,000	0.2	5,567,900	0.2
	4 予 備 費	6,835,000	0.3	0	—
	計	2,504,410,000	100.0	2,431,203,212	100.0
佐 久 島 診 療 所 事 業	1 診 療 所 費	44,746,000	88.2	38,575,700	100.0
	2 予 備 費	5,966,000	11.8	0	—
	計	50,712,000	100.0	38,575,700	100.0
特 別 会 計 合 計		31,586,941,000		29,256,033,187	
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		101,019,964,000		93,382,727,952	

(単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
執 行 率	前 年 度 構 成 比 率	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合
95.6	1.1	0	—	12,660,323	4.4
94.4	65.6	0	—	580,112,654	5.6
100.0	32.2	0	—	2,953	0.0
65.9	0.7	0	—	54,929,278	34.1
75.2	0.0	0	—	127,509	24.8
55.5	0.0	0	—	229,167	44.5
81.7	0.4	0	—	5,557,341	18.3
—	—	0	—	387,333,000	100.0
93.5	100.0	0	—	1,040,952,225	6.5
96.6	2.5	0	—	10,747,986	3.4
93.7	89.1	0	—	724,490,420	6.3
82.2	4.4	0	—	108,807,806	17.8
38.9	3.3	0	—	525,601	61.1
97.1	0.7	0	—	4,155,687	2.9
—	—	0	—	355,885,000	100.0
90.7	100.0	0	—	1,204,612,500	9.3
93.8	0.4	0	—	648,778	6.2
97.4	99.4	0	—	65,432,910	2.6
95.0	0.2	0	—	290,100	5.0
—	—	0	—	6,835,000	100.0
97.1	100.0	0	—	73,206,788	2.9
86.2	100.0	0	—	6,170,300	13.8
—	—	0	—	5,966,000	100.0
76.1	100.0	0	—	12,136,300	23.9
92.6		0	—	2,330,907,813	7.4
92.4		1,195,090,000	1.2	6,442,146,048	6.4

6表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分 款別	支出 濟 額		
		R2年度	R3年度	R4年度
一般 会 計	1 議 会 費	430,027,293	367,431,295	381,759,075
	2 総 務 費	23,381,772,683	7,143,910,457	7,268,667,635
	3 民 生 費	20,812,577,606	26,332,761,206	25,066,345,378
	4 衛 生 費	7,175,113,122	8,350,453,695	8,568,955,873
	5 労 働 費	78,908,171	50,238,187	79,886,324
	6 農 林 水 産 業 費	1,637,759,065	1,474,966,670	1,403,894,840
	7 商 工 費	1,700,278,267	2,338,776,095	2,111,422,613
	8 土 木 費	5,803,484,575	5,854,437,816	4,986,585,804
	9 消 防 費	1,884,441,132	1,940,402,066	1,939,054,380
	10 教 育 費	10,563,961,987	9,592,013,065	8,931,874,784
	11 災 害 復 旧 費	0	0	0
	12 公 債 費	3,223,572,567	3,205,675,998	3,388,248,059
	13 諸 支 出 金	0	0	0
	14 予 備 費	0	0	0
	計	76,691,896,468	66,651,066,550	64,126,694,765

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			執行率		
R2年度	R3年度	R4年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2年度	R3年度	R4年度
110.4	85.4	103.9	0.6	0.6	0.6	98.0	98.2	99.0
393.2	30.6	101.7	30.5	10.7	11.3	98.4	94.3	93.8
103.8	126.5	95.2	27.1	39.5	39.1	94.7	92.9	92.4
103.2	116.4	102.6	9.3	12.5	13.4	86.4	95.8	93.1
158.1	63.7	159.0	0.1	0.1	0.1	86.1	98.6	95.1
92.5	90.1	95.2	2.1	2.2	2.2	89.6	91.6	95.0
119.6	137.6	90.3	2.2	3.5	3.3	84.4	83.9	99.3
114.5	100.9	85.2	7.6	8.8	7.8	92.1	93.8	91.8
100.5	103.0	99.9	2.5	2.9	3.0	97.4	98.1	98.9
125.7	90.8	93.1	13.8	14.4	13.9	77.0	88.3	86.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—
96.5	99.4	105.7	4.2	4.8	5.3	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
138.7	86.9	96.2	100.0	100.0	100.0	91.2	92.6	92.4

会計別	区分 款別	支出 済 額		
		R2年度	R3年度	R4年度
国民健康保険	1 総務費	184,302,243	164,581,387	277,409,677
	2 保険給付費	9,314,325,304	10,014,847,033	9,731,464,346
	3 国民健康保険事業費納付金	4,961,793,844	4,927,898,006	4,893,226,047
	4 保健事業費	89,273,459	106,817,388	105,972,722
	5 基金積立金	588,394	521,499	386,491
	6 公債費	486,247	431,831	285,833
	7 諸支出金	23,672,101	57,786,562	24,804,659
	8 予備費	0	0	0
	計	14,574,441,592	15,272,883,706	15,033,549,775
介護保険	1 総務費	314,018,820	303,280,338	308,092,014
	2 保険給付費	10,569,963,631	10,775,683,364	10,801,156,580
	3 地域支援事業費	505,474,466	536,651,965	502,529,194
	4 基金積立金	549,224	400,057,553	334,399
	5 諸支出金	100,056,044	82,962,246	140,592,313
	6 予備費	0	0	0
	計	11,490,062,185	12,098,635,466	11,752,704,500
後期高齢者医療	1 総務費	9,699,169	9,753,830	9,774,222
	2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	2,265,557,540	2,279,596,342	2,415,861,090
	3 諸支出金	3,443,300	3,251,200	5,567,900
	4 予備費	0	0	0
	計	2,278,700,009	2,292,601,372	2,431,203,212
佐久島診療所事業	1 診療所費	38,969,366	33,373,005	38,575,700
	2 予備費	0	0	0
	計	38,969,366	33,373,005	38,575,700
特別会計合計		28,382,173,152	29,697,493,549	29,256,033,187
一般会計・特別会計合計		105,074,069,620	96,348,560,099	93,382,727,952



(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			執行率		
R2年度	R3年度	R4年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2年度	R3年度	R4年度
122.1	89.3	168.6	1.3	1.1	1.8	93.3	94.9	95.6
95.1	107.5	97.2	63.9	65.6	64.7	90.5	97.4	94.4
93.2	99.3	99.3	34.0	32.2	32.6	100.0	100.0	100.0
75.0	119.7	99.2	0.6	0.7	0.7	60.3	66.3	65.9
83.4	88.6	74.1	0.0	0.0	0.0	93.4	78.2	75.2
131.0	88.8	66.2	0.0	0.0	0.0	77.1	64.6	55.5
119.5	244.1	42.9	0.2	0.4	0.2	84.9	98.9	81.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—
94.6	104.8	98.4	100.0	100.0	100.0	93.0	97.2	93.5
100.7	96.6	101.6	2.7	2.5	2.6	88.2	97.2	96.6
102.7	101.9	100.2	92.0	89.1	91.9	95.2	96.0	93.7
99.7	106.2	93.6	4.4	4.4	4.3	84.7	87.4	82.2
122.7	72,840.5	0.1	0.0	3.3	0.0	92.0	99.9	38.9
59.7	82.9	169.5	0.9	0.7	1.2	99.9	98.8	97.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—
101.9	105.3	97.1	100.0	100.0	100.0	90.3	93.8	90.7
107.7	100.6	100.2	0.4	0.4	0.4	97.3	95.2	93.8
112.7	100.6	106.0	99.4	99.4	99.4	99.0	98.9	97.4
182.0	94.4	171.3	0.2	0.2	0.2	67.9	64.1	95.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
112.7	100.6	106.0	100.0	100.0	100.0	98.7	98.5	97.1
119.4	85.6	115.6	100.0	100.0	100.0	86.4	87.5	86.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—
119.4	85.6	115.6	100.0	100.0	100.0	77.4	76.5	76.1
98.8	104.6	98.5				92.3	95.9	92.6
125.1	91.7	96.9				91.5	93.6	92.4

7表 各会計歳出使途別分類表

会計別	区分 款又は事業	人 件 費			物
		直接人件費	間接人件費	計	事務事業費
一般 会 計	1 議 会 費	284,490,423	64,294,978	348,785,401	27,813,940
	2 総 務 費	2,501,612,588	579,759,711	3,081,372,299	3,663,391,765
	3 民 生 費	2,859,775,177	350,868,016	3,210,643,193	2,383,427,335
	4 衛 生 費	904,574,684	167,401,814	1,071,976,498	4,180,405,131
	5 労 働 費	11,809,927	2,723,116	14,533,043	64,785,021
	6 農林水産業費	163,454,701	29,146,561	192,601,262	424,277,477
	7 商 工 費	150,634,459	27,526,239	178,160,698	475,847,466
	8 土 木 費	468,343,795	91,032,385	559,376,180	2,451,753,623
	9 消 防 費	1,309,502,718	254,608,112	1,564,110,830	334,682,763
	10 教 育 費	1,620,310,222	167,191,360	1,787,501,582	6,426,686,221
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	0
	12 公 債 費	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	0
	14 予 備 費	—	—	—	—
	計	10,274,508,694	1,734,552,292	12,009,060,986	20,433,070,742
特別 会 計	国民健康保険	96,370,765	17,926,580	114,297,345	295,238,222
	介 護 保 険	204,158,440	28,240,424	232,398,864	378,394,156
	後期高齢者医療	2,492,954	—	2,492,954	7,281,268
	佐久島診療所事業	19,380,468	2,123,491	21,503,959	15,874,241
	計	322,402,627	48,290,495	370,693,122	696,787,887
一般・特別会計合計		10,596,911,321	1,782,842,787	12,379,754,108	21,129,858,629
備 考	直接人件費	間接人件費		事務事業費	
	1 報酬 2 給料 3 職員手当等	4 共済費 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金		7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	

(単位：円・%)

件 費		そ の 他	合 計	使 途 別 割 合		
その他物件費	計			人件費	物件費	その他
5,159,734	32,973,674	—	381,759,075	91.4	8.6	—
496,297,044	4,159,688,809	27,606,527	7,268,667,635	42.4	57.2	0.4
4,965,792,696	7,349,220,031	14,506,482,154	25,066,345,378	12.8	29.3	57.9
2,114,362,269	6,294,767,400	1,202,211,975	8,568,955,873	12.5	73.5	14.0
568,260	65,353,281	—	79,886,324	18.2	81.8	—
786,975,301	1,211,252,778	40,800	1,403,894,840	13.7	86.3	0.0
1,077,414,449	1,553,261,915	380,000,000	2,111,422,613	8.4	73.6	18.0
1,113,748,684	3,565,502,307	861,707,317	4,986,585,804	11.2	71.5	17.3
38,843,287	373,526,050	1,417,500	1,939,054,380	80.7	19.2	0.1
220,437,540	6,647,123,761	497,249,441	8,931,874,784	20.0	74.4	5.6
—	—	—	—	—	—	—
3,388,248,059	3,388,248,059	—	3,388,248,059	—	100.0	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
14,207,847,323	34,640,918,065	17,476,715,714	64,126,694,765	18.7	54.0	27.3
14,623,627,717	14,918,865,939	386,491	15,033,549,775	0.8	99.2	0.0
11,136,211,000	11,514,605,156	5,700,480	11,752,704,500	2.0	98.0	0.0
2,421,428,990	2,428,710,258	—	2,431,203,212	0.1	99.9	—
1,197,500	17,071,741	—	38,575,700	55.7	44.3	—
28,182,465,207	28,879,253,094	6,086,971	29,256,033,187	1.3	98.7	0.0
42,390,312,530	63,520,171,159	17,482,802,685	93,382,727,952	13.3	68.0	18.7
13 使用料及び 賃借料	18 負担金、補助 及び交付金	19 扶助費				
14 工事請負費	21 補償、補填及 び賠償金	20 貸付金				
15 原材料費	22 償還金、利子 及び割引料	23 投資及び出資金				
16 公有財産 購入費	25 寄附金	24 積立金				
17 備品購入費		26 公課費				
		27 繰出金				

8表 一般会計節別歳出一覧表

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1	報酬	167,648,926	129,315,901	988,940,527	90,659,597	—	17,975,908	10,223,671
2	給料	31,001,932	895,991,621	1,065,117,126	484,766,400	7,357,200	83,931,223	78,453,966
3	職員手当等	85,839,565	1,476,305,066	805,717,524	329,148,687	4,452,727	61,547,570	61,956,822
4	共済費	64,294,978	579,663,000	350,868,016	167,401,814	2,723,116	29,146,561	27,526,239
5	災害補償費	—	96,711	—	—	—	—	—
6	恩給及退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7	報償費	93,300	2,504,559	44,598,088	79,855,766	—	738,443	181,017
8	旅費	2,724,710	6,721,160	30,039,990	3,528,591	0	573,760	2,676,760
9	交際費	254,500	498,300	—	—	—	5,000	—
10	需用費	12,178,549	248,325,962	450,421,424	476,999,742	1,244,100	106,350,853	17,681,877
11	役務費	337,585	137,781,951	88,269,984	80,169,485	56,574	5,146,776	1,535,290
12	委託料	7,696,364	2,049,898,866	802,149,596	2,999,715,475	32,595,367	128,566,182	426,566,007
13	使用料及び借料	4,528,932	576,015,534	103,728,426	37,852,613	1,446,380	2,098,006	9,780,777
14	工事請負費	—	602,110,411	307,057,280	471,075,000	29,442,600	177,845,800	14,860,098
15	原材料費	—	18,700	0	2,189,019	—	1,167,985	—
16	公有財産購入費	—	—	534,394,714	6,699,435	—	863,400	—
17	備品購入費	—	39,516,322	22,767,833	22,320,005	—	921,272	2,565,640
18	負担金、補助金及び交付金	5,159,734	390,150,899	4,566,510,740	1,766,518,256	542,000	785,755,301	1,077,414,449
19	扶助費	—	—	10,693,041,546	4,707,408	—	—	—
20	貸付金	—	—	10,000,000	—	—	—	380,000,000
21	補償、補填及び賠償金	—	0	—	0	—	770,000	—
22	償還金、利子及び割引料	—	106,146,145	399,281,956	347,844,013	26,260	450,000	—
23	投資及び投出資金	—	—	—	669,861,000	—	—	—
24	積立金	—	27,020,883	500,325,952	510,085,467	—	—	—
25	寄附金	—	—	—	—	—	—	—
26	公課費	—	585,644	179,400	2,558,100	—	40,800	—
27	繰出金	—	—	3,302,935,256	15,000,000	—	—	—
合計		381,759,075	7,268,667,635	25,066,345,378	8,568,955,873	79,886,324	1,403,894,840	2,111,422,613
構成比率		0.6	11.3	39.1	13.4	0.1	2.2	3.3

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
15,805,925	18,528,094	699,604,122	—	—	—	2,138,702,671	3.3
270,631,633	720,845,280	503,787,579	—	—	—	4,141,883,960	6.5
181,906,237	570,129,344	416,918,521	—	—	—	3,993,922,063	6.2
91,032,385	251,590,695	167,191,360	—	—	—	1,731,438,164	2.7
—	3,017,417	0	—	—	—	3,114,128	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
913,300	13,593,862	75,549,320	—	—	—	218,027,655	0.3
1,739,880	28,764,800	22,278,377	—	—	—	99,048,028	0.2
—	40,000	67,000	—	—	—	864,800	0.0
76,178,358	61,044,188	1,790,039,434	—	—	—	3,240,464,487	5.1
4,205,497	13,829,600	65,475,118	—	—	—	396,807,860	0.6
564,203,149	52,097,644	1,917,366,141	—	—	—	8,980,854,791	14.0
30,040,777	15,990,318	641,306,041	—	—	—	1,422,787,804	2.2
1,640,053,783	24,783,275	1,586,189,368	0	—	—	4,853,417,615	7.6
34,417,916	813,327	4,106,438	—	—	—	42,713,385	0.1
99,685,421	—	152,938,786	—	—	0	794,581,756	1.2
315,542	123,725,749	171,370,198	—	—	—	383,502,561	0.6
1,070,807,105	38,843,287	203,551,922	—	—	—	9,905,253,693	15.4
—	—	138,933,668	—	—	—	10,836,682,622	16.9
—	—	—	—	—	—	390,000,000	0.6
42,941,579	—	9,322,154	—	—	—	53,033,733	0.1
—	—	7,563,464	—	3,388,248,059	—	4,249,559,897	6.6
861,556,000	—	—	—	—	—	1,531,417,000	2.4
49,418	—	357,782,573	—	—	—	1,395,264,293	2.2
—	—	—	—	—	—	—	—
101,899	1,417,500	533,200	—	—	—	5,416,543	0.0
—	—	—	—	—	—	3,317,935,256	5.2
4,986,585,804	1,939,054,380	8,931,874,784	0	3,388,248,059	0	64,126,694,765	100.0
7.8	3.0	13.9	—	5.3	—	100.0	

9表 特別会計節別歳出一覧表

節 別	会 計 別	国 民 健 康 保 険		介 護 保 険	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1	報 酬	5,060,224	0.0	57,128,700	0.5
2	給 料	52,710,077	0.4	84,856,800	0.7
3	職 員 手 当 等	38,600,464	0.3	62,172,940	0.5
4	共 済 費	17,926,580	0.1	28,240,424	0.2
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7	報 償 費	808,900	0.0	5,223,500	0.1
8	旅 費	71,560	0.0	1,388,270	0.0
9	交 際 費	—	—	—	—
10	需 用 費	5,426,672	0.0	7,142,917	0.1
11	役 務 費	67,716,277	0.5	50,814,699	0.4
12	委 託 料	217,163,863	1.4	289,312,530	2.5
13	使用料及び賃借料	3,951,950	0.0	24,512,240	0.2
14	工 事 請 負 費	99,000	0.0	—	—
15	原 材 料 費	—	—	—	—
16	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
17	備 品 購 入 費	—	—	—	—
18	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	14,598,537,225	97.1	10,999,062,565	93.6
19	扶 助 費	—	—	1,922,203	0.0
20	貸 付 金	—	—	—	—
21	補償、補填及び賠償金	—	—	—	—
22	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	25,090,492	0.2	137,148,435	1.2
23	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
24	積 立 金	386,491	0.0	334,399	0.0
25	寄 附 金	—	—	—	—
26	公 課 費	—	—	—	—
27	繰 出 金	—	—	3,443,878	0.0
	合 計	15,033,549,775	100.0	11,752,704,500	100.0

(単位：円・%)

後期高齢者医療		佐久島診療所事業		合 計	
決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
2,090,314	0.1	3,782,590	9.8	68,061,828	0.2
—	—	4,753,200	12.3	142,320,077	0.5
402,640	0.0	10,844,678	28.1	112,020,722	0.4
—	—	2,123,491	5.5	48,290,495	0.2
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	6,032,400	0.0
—	—	645,990	1.7	2,105,820	0.0
—	—	—	—	—	—
642,290	0.0	9,574,266	24.8	22,786,145	0.1
4,165,958	0.2	592,142	1.5	123,289,076	0.4
2,473,020	0.1	2,486,815	6.5	511,436,228	1.7
—	—	1,223,106	3.2	29,687,296	0.1
—	—	—	—	99,000	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	1,351,922	3.5	1,351,922	0.0
2,415,861,090	99.4	1,197,500	3.1	28,014,658,380	95.8
—	—	—	—	1,922,203	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
5,567,900	0.2	—	—	167,806,827	0.6
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	720,890	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3,443,878	0.0
2,431,203,212	100.0	38,575,700	100.0	29,256,033,187	100.0

